

佐賀大学農学部

—自己点検・評価報告書—

〔平成16・17年度〕

2006年11月

目 次

I. 農学部・農学研究科の概要	1
II. 農学部・農学研究科の理念及び目的	6
III. 領域別の自己点検評価	8
III-1 教育の領域	
III-1-1 学部及び研究科の教育目標	8
III-1-2 学部及び大学院教育の現状と自己評価	9
III-1-3 学部及び研究科における教育の成果	13
III-1-4 入学, 卒業等	14
III-1-5 教育環境	17
III-1-6 学生支援	18
III-1-7 その他教育に関する事項	19
III-2 研究の領域	
III-2-1 研究の実施体制及び支援・推進体制	21
III-2-2 研究環境	23
III-2-3 その他研究に関する事項	24
III-3 国際交流・社会貢献の領域	
III-3-1 職員及び学生の国際交流	25
III-3-2 教育における社会連携・貢献	29
III-3-3 研究における社会連携・貢献	30
III-3-4 大学開放	31
III-3-5 その他国際交流・社会貢献に関する特記事項	32
III-4 組織運営の領域	
III-4-1 教育研究組織の編成・管理運営	33
III-4-2 財務	37
III-5 施設の領域	
III-5-1 施設, 設備等の整備・利用状況	38

I. 農学部・農学研究科の概要

I-1. 農学部・農学研究科の沿革

本学部は1949年（昭和24年）佐賀大学文理学部農学専攻課程として産声を上げ、佐賀県の強い要望もあり、1951年（昭和26年）には佐賀県提供の旧成美高等女学校跡地に移転、文理学部農学科として学科に昇格した。1955年（昭和30年）に農学部へ昇格、順次学科が増設され、1970年（昭和45年）には佐賀大学で最初の大学院修士課程である農学研究科が設置された。さらに、1988年（昭和63年）には鹿児島大学連合農学研究科（博士課程）に参加し、学士課程から博士課程までの一貫した教育研究体制が完成し、現在に至っている。主な沿革を挙げると以下の通りである。

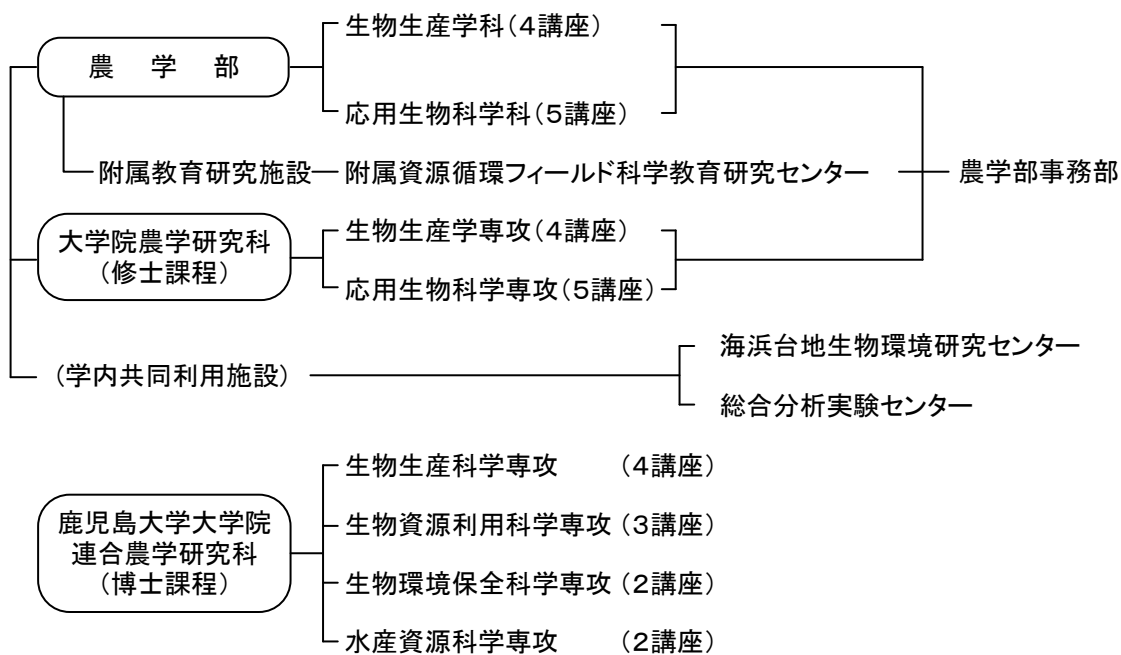
1949年（昭和24年）	佐賀大学文理学部に農学専攻課程設置 同附属農場設置
1951年（昭和26年）	文理学部農学科の設置
1955年（昭和30年）	農学部設置（農学科）
1956年（昭和31年）	佐賀大学附属農場が農学部附属農場と改称
1960年（昭和35年）	農学専攻科（農学専攻）設置
1961年（昭和36年）	農業土木学科設置
1965年（昭和40年）	農芸化学科設置 農学専攻科（農業土木学専攻）設置
1968年（昭和43年）	園芸学科設置
1969年（昭和44年）	農学専攻科（農芸化学専攻）設置
1970年（昭和45年）	農学研究科（農学専攻、農業土木学専攻、農芸化学専攻）設置、 これに伴い農学専攻科廃止
1972年（昭和47年）	農学研究科園芸学専攻設置
1977年（昭和52年）	放射性同位元素実験室（全学共同施設）設置
1983年（昭和58年）	農学部附属浅海干潟総合実験施設設置
1988年（昭和63年）	農学部4学科を改組し、2学科（生物生産学科・応用生物科学科） 設置 鹿児島大学連合農学研究科（博士課程）に参加
1992年（平成4年）	農学研究科4専攻を改組し、2専攻（生物生産学専攻・ 応用生物科学専攻）設置
1993年（平成5年）	農学部附属浅海干潟総合実験施設を改組し、海浜台地生物生産 研究センター（全学共同施設）設置
1995年（平成7年）	理工学研究科とともに国際環境科学特別コース設置
1996年（平成8年）	教養部廃止による教官異動に伴い、2講座（資源社会管理学・ 動物資源学）設置
2003年（平成15年）	農学部附属農場を改組し、農学部附属資源循環教育研究 センターを設置

I-2. 学部及び研究科の組織

2005年4月現在、図I-2-1に示すように、本学部・研究科は生物生産学・応用生物学の2学科・2専攻で組織され、それぞれの学科は・専攻は4講座及び5講座で成り立っている。

また、2005年5月現在、54人（教授28人、助教授19人、講師2人、助手5人）の教員が在籍し、本学部の教育・研究を担っている（表I-2-1）。

「図I-2-1」



「表 I-2-1」

生物生産学科

応用生物科学科

講 座	現 員			講 座	現 員		
	職 名	氏 名			職 名	氏 名	
資源社会管理学	教授	武田 淳司	岡武 義治	生 物 工 学	教授	谷本 静洋	史丞 司三郎
	助教授	白風 一	五十嵐 勉成		助教授	石丸 幹司	豊昭 二郎
	講師	藤村 美穂	有馬 進博	生 物 調 節 学	教授	井上 興一	一里 孝章
生 産 生 物 学	教授	野馬 昭彦	和瀬 康弘		助教授	大島 基	谷場 洋造
	助教授	鈴木 宗	東木 弘	動 物 資 源 学	教授	近藤 榮	早川 洋信
生 産 情 報 科 学	教授	内田 進治	加藤 繁樹		助教授	野間 眞太郎	吉賀 豊司
	助教授	稲葉 繁	本達 也		生 物 機 能 化 学	教授	渡邊 啓民
生 産 環 境 工 学	教授	甲本 昌隆	半田 昌隆	助教授		佐藤 敏	上田 浩
	助教授	長裕 幸	郡山 益実	助 手		本島 浩	藤田 修
	附属資源循環フィールド科学教育研究センター	職 名	氏 名		生 物 資 源 利 用 化 学	教授	藤林 富
教授			尾野 孝	喜八 訓			
助教授			上埜 史	井史 訓			
助 手			堀元 栄	枝 枝			
	教授	濱野 洋	一 郎	講師	関 清	彦 彦	
	助 手	永 尾	晃 治				

I-3. 学生の収容定員と在籍状況

本学部は後述するように一般入学試験に以外に、推薦入学、帰国子女特別選抜、3年次編入学等による選抜を行い、多種多様の学生を受け入れている。2004 および 2005 年度の在籍状況は 表 I-3-1 の通りである。定員充足率はそれぞれの学科とも 100%を超えている。また、女子学生の比率は 45-55%と理系学部の中では多いようである。

農学研究科は一次及び二次の 2 回の試験により、学生を受け入れており、その在籍状況は 表 I-3-2 の通りである。2004、2005 年度とも定員をやや下回る状況が続いている。中国、東南アジア、アフリカ等から年平均 5 人の留学生を引き受けており、国際化に大いに貢献している。また国際環境特別コースにおいては毎年 2～3 人の留学生を受け入れている。

【表 I-3-1】

学部

H17. 5. 1現在

学 科	定員	3年次編 入学定員	1年次	2年次	3年次	4年次以上	計
生物生産学科	65		76 (32)	70 (45)	74 (35)	87 (41)	307 (153)
応用生物科学科	80		90 (51)	87 (52)	90 (48)	97 (51)	364 (202)
(3年次編入学)		10			【12】	【13】	【25】
合 計	145	10	166 (83)	157 (97)	164 (83) 【12】	184 (92) 【13】	671 (355) 【25】

(注) () は女子で内数, 3年次編入学は【 】で外数

【表 I-3-2】

大学院農学研究科 (修士課程)

H17. 5. 1現在

専 攻	定員	1年次	2年次	計
生物生産学専攻	20	28 (9) ②	17 (10) ④	45 (19) ⑥
応用生物科学専攻	30	32 (12) ①	29 (12) ①	61 (24) ①
合 計	50	60 (21) ③	46 (22) ④	106 (43) ⑦

(注) () は女子で内数, ○は留学生で内数

大学院農学研究科 (国際環境科学特別コース) H17. 5. 1現在

専 攻	募集定員	1年次	2年次	計
生物生産学専攻	国費留学生6 私費留学生4	2 (0)	2 (1)	4 (1)
応用生物科学専攻		0 (0)	2 (2)	2 (2)
合 計	10	2 (0)	4 (3)	6 (3)

(注) () は女子で内数, 募集定員 10人は工学系研究科・農学研究科の総数

I-4 農学部・農学研究科の特徴

本学部は、広大・肥沃な佐賀平野の中心である佐賀市に位置する。地域の基幹産業である農業に寄与するため、佐賀県議会・県民の強い要望の下に、1949年に文理学部農学専攻として出発し、1951年に文理学部農学科になり、さらには1955年に一学科であったにもかかわらず、農学部昇格した。このことは、本学部がいかに深く地域に根ざし、また地域から大きく期待されているかという証拠の一つでもある。

本学部は学部学生定員 145 人（このほかに 3 年次編入学定員 10 人）、修士学生定員 50 人、教員定員 60 人の国内でも小さな農学部である。しかし、教員の教育・研究活動は極めて活発であり、徹底した少人数教育により、幾多の人材を佐賀県はいうにおよばず、全国各地、さらには国外に送り出している。特に、多くの卒業生の地方公務員としての活躍には目を見張るものがあり、佐賀県をはじめとする九州各地或いは全国各地で地方公共団体

の行政職員，農業試験場の研究員，農業改良普及員の中核として指導的役割を果たしている。また，農業高校の教員として，あるいは農業協同組合など各種農業団体等の指導員として，農業に実際に関わった職場で活動していることも特色の一つである。一方，佐賀県をはじめとして中北部九州各県から現場職員を受託研修生として受け入れ，リカレント教育を行ってきた。これらの修了生にとって佐賀大学農学部は第2の母校として強く印象づけられているようである。さらに，本学部・研究科の卒業・修了生は，土木・建設業界，機械業界，食品業界，薬品業界，流通業界など，本学部で受けた教育の多様性を生かし，全国各地の職場で中核職員として活躍している。

また，本学部は環有明海及び中北部九州における農学教育及び学术交流の中心として，地域農業の発展に寄与するとともに，アジアをはじめとした諸地域との学术交流と様々な協力を通して人類の繁栄と共生に貢献することを目的・目標の一つに揚げ，特にアジア地域から多数の留学生を受け入れ教育を行っている。本学部の留学生受け入れの特徴として，短期留学プログラムにより引き受けた学部学生を除いて，ほとんどすべてが修士及び博士課程の学生であることが挙げられる。特に，連合農学研究科博士課程が開設された1988年以降，多数の留学生が修士或いは博士として本研究科を巣立ち，それら留学生が帰国し，母国の教育者・研究者として活躍するとともに，教え子を本研究科に紹介するという循環が形作られていることも特筆すべきことの一つである。

本学部は，これまで農作物の品種改良の共同研究等を進め，地域社会へ還元できる具体的な成果を得ている。ダイズ品種「むらゆたか」は本学部と佐賀県農業試験研究センターとの共同研究から生まれたものであり，2000年では佐賀県下で約3千ヘクタールが栽培され（佐賀県のダイズ栽培面積の約40%），ダイズ生産は農家経営に大きく寄与している。その他，サトイモの“福頭”，ワケギ“さが乙女”，“さがゆたか”が佐賀県農業試験研究センターとの共同研究から育成され，佐賀県のブランド作物の育成に大きく貢献している。現在では，低オレイン酸含量の大豆品種の作成，遺伝資源として収集された多様な柑橘類から台木用品種の育成，香酸ミカンやグレープフルーツを凌ぐ品種の作成，塩を選択的に吸収する機能のあるアイスプラントの活用，遺伝子導入技術を用いた新品種の作成，DNA操作法を用いた植物ウイルスの検出法のなどが農業試験研究機関などとの共同で進められ，それらの利用にかなりの展望がひらけつつあることは特筆に値する。また，環境浄化を目指した共同研究，例えば，生ゴミ・廃食用油・糞尿の回収・処理と利用，微生物を利用した廃水や土壌の浄化と利用といった連携研究が進展している。さらに，ポリフェノール類を含む機能性植物・食品・素材の開発，肥満や高脂血症を予防・改善できる食品成分を探索とそれらの生活習慣病の予防への応用，といった共同研究が進行している。これらの研究成果に対して，平成16,17年度には本学部教員に対して日本食品保蔵科学学会賞，日本園芸学会奨励賞，日本ペプチド学会奨励賞，日本応用動物昆虫学会賞やアメリカ油化学会ベストプレゼンター賞等の学会賞等が授与されている。さらに，本学部教員はこれまでに，日本作物学会賞，日本作物学会奨励賞，日本農業土木学会賞，日本応用動物昆虫学会賞，農業土木学会奨励賞，日本園芸学会賞，日本園芸学会奨励賞，日本植物病理学会賞，日本食品化学学会奨励賞，日本食品科学工学会奨励賞，日本地下水

学会論文賞，農業土木学会論文賞，ヨーロッパ糖質シンポジウムベストポスター賞等の各学会賞等を受賞している。学会賞等は優れた研究業績をあげた者に対して学会が表彰するものであることから，本学部教員 54 人に対する受賞者数はきわめて多いといえよう。このように本学部で行われる研究活動は概して高い水準にあり，優れた点として評価できる。

近年，有明海において海苔の不作，タイラギ等の漁獲量の激減等が社会問題化し，諫早干拓など有明海の環境問題に社会の注目が集まっている。環有明海地域に位置する本学部では，1961 年の農業土木学科開設当初から同学科を中心として，有明海の環境問題について研究を進めており，それらの成果の積み重ねにより 1983 年，附属浅海干潟総合実験施設が開設された。同施設は 1993 年 4 月に海浜台地生物生産研究センター（全学共同施設：2003 年 4 月海浜台地生物環境研究センターへと再改組）として生まれ変わったが，これまでに蓄積された有明海に関する膨大なデータは，現在本学の重点研究領域である有明海プロジェクトでの研究に引き継がれている。

さらに，本学部が世界に誇れるものの一つとして，世界一のミカン亜科植物遺伝資源がある。これは世界各地からミカン亜科植物を集め，バイオテクノロジー研究のための遺伝資源として本学部内の圃場及び附属資源循環フィールド科学教育研究センター果樹園に保存しているものである。そのための経費は 1985 年から文部科学省系統保存事業として予算化されている。

一方，附属資源循環フィールド科学教育研究センターにおいては 1996 年以降，有機農法に着手し，継続的な有機栽培野菜の生産を行っており，2001 年に全国の国立大学附属農場としては初めて，JAS 法による有機生産圃場として認証されたことも特色の一つである。さらに，相知町（現在，唐津市）の農家より貸与された耕作放棄田（蕨野の棚田）を復田し，イネの有機栽培や新しい作物の導入などに取り組んでいる。この棚田保全の試みは本学部のみならず本学の学生・教職員，さらには地域住民を巻き込んだものとなっており，新しい型の地域貢献の試みとして本学部の特色の一つとなっている。

II. 農学部・農学研究科の理念及び目的

II-1. 農学部・農学研究科の理念

佐賀大学学則の第 2 条には“佐賀大学は教育基本法（昭和 22 年法律第 25 号）の精神に則り，国際的視野を有し，豊かな教養と深い専門的知識を生かして社会で自立する個人を育成するとともに，高度の学術的研究を行い，さらに，地域の拠点として，地域及び諸外国との文化，健康，社会，科学技術に関する連携交流を通して学術的，文化的貢献を果たすことにより，地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的とする”と謳っている。

一方，全国農学系学部長会議により制定された農学憲章によると，“農学の理念は地球という生態系の中で，環境を保全し，食料や生物資材の生産を基盤とする包括的な科学技術及び文化を発展させ，人類の生存と福祉に貢献することである”と規定されている。さらに，“農学は人間の生活にとって不可欠な農林水産業ならびに自然・人工生態系における生物生産と人間社会との関わりを基盤とする総合科学であり，生命科学，生物資源科学，環

境科学，生活科学，社会科学等を重要な構成要素とする学問である”と定義されている。

本学部・研究科の理念は，このような佐賀大学の理念，目的及び農学の理念や定義に立脚して，教育・研究活動，国際的活動及び社会貢献を行うことである。

II-2. 農学部及び農学研究科の教育の目的

本学部が存在する佐賀地域に立脚しながら，地球的規模で“農学”を考えることのできる，幅広い視野，高度な専門知識，理解力，実践力等を備えた国際性豊かな人材を育成する。すなわち，生物生産学科・専攻及び応用生物科学科・専攻が，附属資源循環フィールド科学教育研究センター及び本学部と関連の深い海浜台地生物環境研究センターと連携して，幅広く豊かな知識を有するとともに，学部の場合は基礎的な専門知識，大学院の場合はより高度な専門知識に支えられた人間性豊かな人材を養成することが本学部の主たる教育目的である。また，多くの国，特に発展途上国から留学生を積極的に受け入れ，日本人学生とともに教育することにより，国際的視野を有し，農学の発展と人類の繁栄に貢献する人材を育成する。さらに，教育を実施するに当たって，学生の学習活動，教員の教育活動，教育環境，教育システム，教育支援活動等について自己点検・評価を行うとともに，学生や適切な第三者による評価を受け，それらの結果を教育に反映させることも教育目的の一つである。

II-3. 農学部における研究の目的

農学は，太陽エネルギーを化学エネルギーに変換できる植物を機軸として達成される生物生産に基づく食糧の生産と利用という人間の生存に直接関わる科学である。21世紀に入った今日，食糧，資源，環境に関わる地球規模での緊急に解決すべき重要な課題が山積しており，これらに関して本学部の果たすべき役割は大きいものといえよう。したがって，本学部においては，人間の生活にとって有益な生物の生産・利用と環境保全に関わる総合科学として，継承すべき基礎的研究および未来を拓く先端的・独創的研究を遂行すること，及び本学部ではその位置する佐賀平野と環有明海を基盤として，佐賀県や佐賀地域を中心とする民間企業等の研究機関と連携し，協調性と柔軟性を保ちながら，教員個々人が研究を推進するとともに，共同研究等を企画し，さらに，それらの研究成果等を社会や地域に還元することが研究目的である。

II-4 農学部における地域貢献，社会貢献，国際化

本学部教員は環有明海及び中北部九州における農学教育及び学術交流の中心として，地域農業のさらなる発展に寄与すること，教員個々人が学識経験者として，国及び地方公共団体の審議会等に審議委員等として参加すること，アジアをはじめとした諸地域との学術交流と様々な協力を通して人類の繁栄と共生に貢献すること，特にアジア地域から多数の留学生を受け入れ教育を行うこと等を通じて，地域貢献及び社会貢献を果たし，さらに，本学部の国際化を図る。

以上のように、本学部では、佐賀大学の理念及び教育研究の基本方針並びに農学憲章の理念に従って、本学部の理念、教育・研究の目的を明確に定めている。すなわち、本学部では人類の生活にとって有益な生物の生産、利用と環境保全に関わる総合科学としての農学の持つ幅広い知識、問題探求能力、問題解決能力を修得させることを目的として教育・研究を行っている。このような本学部の目的は学校教育法52条に定められた大学一般の目的から外れるものではない。一方、本研究科には修士課程が設置され、学部教育と連携して、より高度な専門知識・能力を修得させることを目的として教育を行っている。さらに、本研究科は琉球大学、宮崎大学とともに鹿児島大学大学院連合農学研究科に参加し博士課程の教育を行っており、学部-修士-博士という一貫した教育体制をとっている。具体的には佐賀地域に立脚しながら、地球的規模で農学を考えることのできる幅広い視野、高度な専門的知識、理解力・実践力等を備えた国際性豊かな人材の育成を目的としており、本研究科の目的は学校教育法65条に規定された大学院一般にもとめられる目的から外れるものではない。

以上のような本学部の目的や具体的な活動方針は佐賀大学案内、佐賀大学農学部・農学研究科概要、農学部履修の手引きとして、冊子体で全教職員に配布することで、周知を行っている。また、学生に対しては、学生便覧、農学部履修の手引を農学部ガイダンスの際に全学生に配布することで周知させている。さらに、本学部のホームページに記載することにより、広く社会に対して公表している。なお、これら目的等をよりわかりやすいものとして公表する必要があることから、現在、本学部のホームページの更新を行っている。

Ⅲ. 領域別の自己点検評価

Ⅲ-1. 教育の領域

Ⅲ-1-1 学部及び研究科の教育目標

(1) 学部においては、幅広い教養と専門を習得させるため、転換教育科目、教養科目、専門基礎科目、専門科目が、入学から卒業までの間に、体系的に履修できるようにカリキュラムを編成する。この際、数学、化学、物理等の基礎専門科目では、習熟度別のクラス編成や、補習授業を行い、学生の基礎的能力を養成する。修士課程においては、学部教育と連携するとともにより高度な専門知識・能力を習得させるための教育カリキュラムを編成する。

(2) 学部においては、学科・学系の専門の授業科目を充実し、教育目的に沿った授業形態をとる。すなわち、少人数セミナー、実験・実習、フィールド型授業等の体験的・実践的科目を編成することにより、地域や国際社会での学習体験を行い、問題発見・解決能力等を涵養させるとともに、人格形成等を行う。修士課程においては、セミナーや特別研究等の徹底した少人数教育を行い、高度専門職業人・研究者としての能力等を涵養させる。

(3) 施設・設備などの学習環境の整備と地域社会での学習機会等を整備することにより、学生の自主的な学習活動等を支援する。

(4) 学部においては、ガイダンス等を通じて、学生の自主的学習意欲や専門知識を高め、資格取得や大学院進学のための学習支援を行い、専門的知識・能力を生かせる職業等への

就職を促す。修士課程においては、学生の学会発表・論文発表等を促し、円滑な学位取得を図るとともに、高度専門職業人としての就職や、博士課程への進学等を支援する。

(5) 2学科・2専攻、4学系の教育課程を整備して、教員組織の充実を図る。国際化、高度情報化、ハイテクノロジー、バイオテクノロジーなど、教育研究環境の社会的変化等に対応して、多様な教員組織を編成する。

(6) 学部・研究科とも、多様な入学試験を実施し、様々な潜在能力を有する学生を受け入れる。その際の受験生受け入れ方針等を明確にし、広く公開する。

(7) 教育の現状を把握するとともに、教育の質を向上させるための点検システムを整え、活用するとともに、そのための全学的組織との協力体制の構築を図る。

(8) 成績等を評価するに当たっては、評価方法、評価基準等を明確にし、公表する。修士の学位の授与に当たっては論文審査、最終試験等厳格な評価を行う。

III-1-2 学部及び大学院教育の現状と自己評価

III-1-2-1. 学部教育

III-1-2-1-1. 学部教育の現状

農学部は上に述べられた基本理念のもとに、佐賀地域に立脚しながら、地球的規模で“農学”を考えることのできる、幅広い視野、高度な専門知識、理解力、実践力等を備えた国際性豊かな人材を育成することを目標としている。この目標を達成するために、生物生産学科と応用生物科学科の2学科を置き、さらに生物生産学科には生産科学系と環境情報工学系を、応用生物科学科には応用生物学系と生物化学系の計4学系を配置している。

カリキュラムとしては1年次では専門基礎科目(数学、物理学、化学、生物学)と教養科目(外国語、情報処理、健康・スポーツ)および各専門分野の概説をおもに受講させ、2年前期のはじめに各学系に所属させて専門の講義や学生実験を履修させる。そして、3年次において各教育研究分野への所属を行い、各分野が開講するより専門性の高い講義や実験実習、演習を履修し、4年次において卒業研究を行うことになっている。

表1 授業科目区分の内訳と農学部の卒業要件

授業科目区分	教養教育科目								小計	専門教育科目		小計	合計
	共通基礎教育科目				主題科目					専門基礎科目	専門科目		
	外国語科目		健康・スポーツ科目		情報処理科目		分野別主題科目	共通主題科目					
第一	第二	講義・演習	実習	講義	演習								
単位数	2	4	4	2	2	2	1	20	37	8	81	89	126

このように本学部では各学科、学系ともに基礎から専門に無理なく学習ができるようなカリキュラムになっており、講義、演習、実験実習がバランス良く配置されている。演習科目の多くは、少人数授業であり、かつ対話・討論型授業である。フィールド科学基礎演習Ⅰ、Ⅱのようなフィールド型授業や、情報基礎演習Ⅰのようなパソコンを利用した授業も実施されている。また、農学研究科（修士）や鹿児島連大（博士）の大学院生をTAとして採用し、学部生の教育の充実に努めている。

本学部においては学内開放科目に積極的に参加しており、本学部の学生が他学部での開講科目を受講することも可能であり、自由科目として取得単位を卒業要件に加えることができる。琉球大学との単位互換制度に基づく熱帯農学総合実習などの他大学開講科目を受講することもでき、平成16、17年度にあわせて4人が受講した。また、3年前期にはインターンシップ（2単位）が開講されており、企業や試験場等でのインターンシップに、平成16年度28人、平成17年度29人が参加した。

さらに外国語能力試験や海外語学研修の成績による語学の単位化を実施しており、平成16、17年度にあわせて21人の単位認定を行った。

平成17年度入学生から英語科目の一部（2単位）を教養教育から学部教育に移し、より農学に即した英語科目として3年前期に開講することにした。また、専門基礎科目の数学については、学力別クラス編成を実施し、全体的な学力の向上を目指している。さらに、数学と物理学においては、成績不良者に対する補講を実施しており、平成17年度は5人の教員で30.5時間の補講を実施した。

学生への教育支援策としては、1年生全員に履修の手引きを配布し、教育理念やカリキュラム、卒業要件、履修手続きなどの徹底をはかっている。さらに、オンラインシラバスを作成し、個々の授業科目のシラバスを学生が自由に閲覧できるようにしている。また、オフィスアワーを学生に公開して、学生が教員に質問や相談しやすいような環境を整えている。一方、講義科目について学生による授業評価を実施し、授業改善の資料としている。

なお、前回の自己点検評価および学部評価で指摘された問題点等に対処するために14回の新カリキュラムワーキンググループ会議を開催し、平成18年度より学科を改組し、カリキュラムも全面的に改めることを決定した。これは、従来の2学科を応用生物科学科、生物環境科学科、生命機能科学科の3学科に再編するとともに、生物環境科学科の中に生物環境保全学、資源循環生物学、地域社会開発学の3コースを設け、学生は2年次前期から各コースに分属するようにしたものである。これにより、より早い学年から専門性の高い科目を受講できるようになり、学生の勉学意欲が向上すると思われる。しかしながら、このようなコース分け等は農学の基礎教育を希薄化させる危険性があるため、本学部ではコア授業として、本学部の中心的な授業科目の中から農学基礎科目として5科目を選定し、1、2年次に開講することになっている。本学部の学生はこの中から3科目（6単位）を選択（必修）することにより、農学の基本理念をマスターすることができる。

III-1-2-1-2 学部教育の現状分析

本学部のカリキュラムは各学科，学系ともに基礎から専門に無理なく学習ができるようなカリキュラムになっており，講義，演習，実験実習がバランス良く配置されている。また，農学研究科（修士）や鹿児島連大（博士）の大学院生を TA として採用し，学部生の教育の充実に努めている。さらに，数学と物理学においては，成績不良者に対する補講を実施しており，学力の底上げをはかっている。

外国語能力試験や海外語学研修の成績による語学の単位化を実施し，平成 17 年度入学生から英語科目の一部（2 単位）を教養教育から学部教育に移し，より農学に即した英語科目を開講することとしている。また，就職指導の一環としてインターンシップ（2 単位）を実施している。

1 年生全員に履修の手引きを配布し，教育理念やカリキュラム，卒業要件，履修手続きなどの徹底をはかっている。さらに，オンラインシラバスを作成し，個々の授業科目のシラバスを学生が自由に閲覧できるようにしている。しかし，オンラインシラバスの入力率が必ずしも高くないのは問題である。

平成 18 年度の学生の授業に対するアンケートでは専門基礎科目，専門必修科目，専門選択科目ともに本学部の学生（3 年次生）の満足度は 3.3 以上（3 が普通）で，比較的高い満足度を示している。また，シラバスに記載された学習目標に即していたかどうかの質問でも，専門必修科目，専門選択科目ともに 3 以上の評価値で，シラバスの学習目標と実際の授業内容に齟齬が生じていないことが示された。一方，本学の目的や学部，学科の教育目標を知っているかとの問いには，どちらも評価値が 2 以下と低く，必ずしも教育目標を理解していないことが示された。オフィスアワーの利用頻度も平均で 1.3 と低いことが示された。

また平成17年度には，14回の新カリキュラムワーキンググループを開催し，平成18年度より学科を改組し，より早い学年から専門性の高い科目を受講できるようにカリキュラムも全面的に改めることを決定した。

III-1-2-1-3 学部教育における特に優れた点・改善点等

特に優れた点としては，数学と物理学においては，成績不良者に対する補講を実施している点と単位化されたインターンシップを実施している点があげられる。

改善点としては，オンラインシラバスへの入力率が悪い点や学生の学部，学科の教育目標に対する理解度が低い点があげられる。

III-1-2-1-4 学部教育への取り組みおよび実績に対する自己評価

以上のように，本学部では前回の自己評価に指摘された改善点等を中心として，学部の教育目標に掲げた人材育成のための教育に取り組んできたが，“これらの取り組みはおおむね妥当であるが改善すべき点もある”と自己評価する。

III-1-2-2 大学院教育

III-1-2-2-1. 大学院教育の現状

農学研究科における各授業科目の授業形態については、学則や農学研究科規程、履修細則に基づき、本研究科の基本理念・特色を踏まえ、各専攻においてそれぞれの分野の特性に応じた構成を取り、講義や演習、実験実習のバランスにも配慮している。本研究科の講義、演習、実験実習は基本的にすべて少人数教育であり、演習科目では対話・討論型授業やフィールド型授業を実施している。

全学生に配布される大学院履修案内にカリキュラム表と授業科目概要が掲載されているとともに、オンラインシラバスにおいて、記入例にもとづいて、学部と同様の詳細なシラバスが入力され、学生の閲覧ができるようになっている。

本研究科では教育組織を学士課程と基本的に同一の名称とし、学部学生定員の約4割の学生を受入れる2専攻を設置し、一般教育から専門教育まで幅広く教育する学部教育からさらに高度な専門教育を実施し、その成果を背景に研究指導を行っている。研究指導はそれぞれの専攻における指導教員により常時行われている。学生が研究室へ配属された後に研究テーマに関する打合せが行われる。学位論文の執筆にあたっては、この指導教員以外に所属研究室以外の教員を副査として配置し、修士論文執筆の指導が行われる。教育委員会において「TAの任用、運用に関する申合事項」を定め、研究科の学生は、教員の監督のもとで学部学生の演習や実験などの指導にあたり、教育訓練の機会が与えられている。TAの実績は、平成16年度は84人、のべ3659時間、平成17年度は96人、のべ3624時間であった。

本研究科修士論文審査は、学位審査細則に基づき、研究科委員会で選出された審査委員（1論文に対して3人）により、提出論文の内容、学位論文発表会での発表及び質疑応答内容などを厳格に評価したうえでなされている。学位論文の単位を含めた修得単位数をもとに各専攻で修了認定審査を行い、その結果に基づき、教育委員会及び研究科委員会において審議し、修了認定を行っている。

III-1-2-2-2. 大学院教育の現状分析

農学研究科における各授業科目の授業形態については、各専攻においてそれぞれの分野の特性に応じた構成を取り、講義や演習、実験実習のバランスにも配慮している。学生は研究室へ配属され、特別研究が行われる。学位論文の執筆にあたっては、指導教員以外に所属研究室以外の教員を副査として配置し、修士論文執筆の指導を受ける。研究科の学生は、教員の監督のもとでTAとして学部学生の演習や実験などの指導にあたり、教育訓練の機会が与えられている。本研究科の修了認定は、学位審査細則に基づき、提出論文の内容、学位論文発表会での発表及び質疑応答内容などにより、厳格に評価されている。

農学研究科ではシラバスは冊子としては配布せず、オンラインシラバスで対応することとしているが、そのオンラインシラバスの入力率が悪いのは問題である。農学研究科の各科目は学部比べて受講生が少ないために、各教員が直接、学生にシラバスの内容を伝えていると思われるが、農学研究科の受験生を増やす意味でも、オンラインシラバスへの入

力は重要であろう。

また、前回の自己点検評価でも指摘されたことであるが、一部を除いて、講座全体等で実施される研究発表等の機会が少ないのは、学生の研究意欲の向上と、他分野の知識の習得の上から問題と思われる。

平成18年度の学生の授業に対するアンケートでは専門必修科目、専門選択科目ともに農学研究科の学生の満足度は3.3以上（3が普通）で、比較的高い満足度を示している。また、シラバスに記載された学習目標に即していたかどうかの質問でも、専門必修科目、専門選択科目ともに3以上の評価値で、シラバスの学習目標と実際の授業内容に齟齬が生じていないことが示された。指導教員の研究指導や研究課題についても4以上の評点で、学生が修論研究の指導に満足していることが示された。

なお、平成18年度からの本学部の学科改組に伴い、農学研究科の組織およびカリキュラムについて、学年進行に合わせて改組する方向で検討している。その中で、前回の自己点検評価において指摘されている事項について、改善する方向で検討中である。

III-1-2-2-3 大学院教育における特に優れた点・改善点等

3人の審査委員による修士論文の審査体制は論文の内容の充実に貢献しており、特に優れた点である。また、農学研究科の学生が教員の監督のもとでTAとして学部学生の演習や実験などの指導にあたり、教育訓練の機会が与えられている点も特に優れた点である。

改善点としては、オンラインシラバスへの入力率が悪い点および講座全体等で実施される研究発表等の機会が少ない点があげられる。

III-1-2-2-4 大学院教育に対する自己評価

以上のように、本研究科では、研究科の教育目標に掲げた人材育成のための教育に取り組んできたが、“これらの取り組みはおおむね妥当であるが改善すべき点もある”と自己評価する。

III-1-3. 学部及び研究科における教育の成果

III-1-3-1 教育成果の評価の現状

本学部教育委員会及び大学院小委員会が毎月定例的および必要に応じて委員会を開催し、学生が各学年、卒業修了時等に身につける学力や能力、資格取得の状況、あるいは卒論、修論の内容・水準を検討し、教育の成果や効果を審議して教育の成果や効果を検討するシステムを機能させている。

また、教育理念や教育目的が十分学生に認知され、講義や学生実験・実習等に反映され効果を上げているかを評価する委員会を設置している。本学部の理念、目的にしたがった教育効果が十分達成されているかについては、学生または卒業生による授業評価、学習達成度に関するアンケート調査等を通じて、評価を行い、自己点検・評価報告書の中で公表している。

定例的および必要に応じて随時学生からの評価を行っているが、各学年修了時、卒業時、

修士課程修了時に身につける学力や能力、資格取得の状況、あるいは卒論、修論の内容・水準に対する学生自身の判断を分析するための資料を集積している。

III-1-3-2. 卒業（修了）後の進路調査および卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取

就職や進学といった進路状況等について、本学部は就職委員会を組織して、現状を定量的に把握し、教育成果や効果を調査している。近年の景気の低迷や行政改革の影響を受けて就職環境がきびしいので、就職実績は必ずしも良くはない。また、保護者の経済力の悪化等により進学率も向上していない。

卒業（修了）生や、就職先等の関係者から、在学時に身につけておくべき学力や資質・能力等について意見を聴取するために、アンケートやインタビューを実施している。

III-1-3-3. 特に優れた点・改善点等

教育目標が効果的に達成されるための方策について、授業評価制度を導入したり、就職や進学といった卒業（修了）後の進路調査を行ったり、また、卒業（修了）生や、就職関係者からの意見聴取を行っている点は優れている点である。

しかし、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の近年の実績から判断すると、教育の内容等をさらに改善する必要があると考えられる。

III-1-3-4. 学部及び研究科の教育の成果に対する自己評価

各学科が意図している人材像に学生が近づいているという意味では、教育の成果は上がっていると判断される。また、本学部就職委員会が就職先等の関係者や卒業（修了）生から、在学時に身につけておくべき学力や資質・能力等について行った意見聴取結果によれば、本学部の教育の成果はかなり上がっていると考えられる。

III-1-4 入学、卒業等

III-1-4-1 現状と分析

1) アドミッションポリシーと入学者の選抜

本学部・研究科では基本理念及び教育研究の特色を、ホームページ、学部及び研究科概要、農学部自己点検・評価報告書、等を通じて広く公表している。本学の基本理念及び目的に沿って、本学部では学生募集に際し、①一般選抜、②私費外国人留学生選抜、③帰国子女特別選抜等の要項の中で各学科ごとのより具体的な説明を行っている。これらは、学生募集要項等の印刷物を高校、短大、高等専門学校、本学志願者、文部科学省、本学教員、校内各センター、事務局各課等に配布し、周知している。

さらに、毎年実施している大学説明会（オープンキャンパス）、ジョイントセミナー（高校訪問）、高校関係者との懇談会、留学生フェア・進学説明会等においてアドミッション・ポリシー、教育研究の特色について説明し、学外関係者への周知を図っている。

本学部では、アドミッション・ポリシーに沿った学生を求め、学部、研究科において多

用な選抜を実施し、学力、思考能力、独創性、人間性、などについて判定している。

学部1年次生は、定員の約80%を一般選抜により受け入れている。前期日程重視の定員とし、真に本学部を目指す学生を受け入れるようにしている。前期、後期日程とも、大学入試センター試験を課し、前記日程では英語と数学の個別試験を、後期日程では数学のみの個別試験を課し、それぞれセンター試験結果と個別試験結果を総合して合否を判定している。

定員の約20%を推薦入試により受け入れている。推薦入試は、大学入試センター試験を免除し、推薦書、調査書、小論文及び面接により行っている。このほか若干名を帰国子女枠で受け入れている。

また、3年次編入学生を定員化（10人）して受け入れている。編入学試験では英語、数学又は生物、推薦書及び成績証明書を総合判断している。

社会人受入れは現在のところ導入していない。

農学研究科では、一般選抜においては学力検査（英語及び専門）、面接及び成績証明書により、国費外国人留学生選抜においては成績証明書、推薦書により、私費外国人留学生選抜においては学力検査（英語及び数学）、成績証明書及び面接により総合判断している。

2) 入学者選抜実施体制

学長を委員長とする入学試験委員会（以下「入試委員会」という）が入学者選抜の実施及び本学における大学入試センター試験の実施に関する基本的事項及び実施に関する重要事項を審議する。試験問題の作成は入試委員会のもとに置かれた各専門委員会が担当する。入学試験を実施する際には入学試験実施本部及び各試験場本部が置かれる。学長が本部長を、各学部長が各試験場本部責任者（試験場責任者）を勤める。入学試験により選定された合格候補者について、各学科、専攻、教授会、研究科委員会の議を経て合否判定が行われる。

入学試験問題は、十分な教育研究経験を有する教員により作成され、公正を期するため、入学試験問題作成に関わる情報を非公開としている。試験に当たっては、入学試験問題作成委員会委員長及び問題作成責任者も試験実施本部員に加わり、入学者選抜を遺漏なく実施するよう配慮している。また、面接、口頭試問においては、試験委員を数名で構成することにより、公正な合否判定が行えるよう配慮している。

この5年間の平均入学定員充足率は、①学部1年次入学の場合は入学定員145人に対して1.07、②編入学の場合は入学定員10人に対して1.1、③研究科の場合は入学定員50人に対して0.9となっている。

研究科を除けば定員に対して適正な学生の受入が行われている。研究科については定員確保の工夫が検討されている。

3) 卒業（修了）者の認定

学部では、シラバスに「成績評価の方法」の項目を入れて学生に周知している。学系及び教育研究分野への配属にあたって、各学科、学系において取得単位数等による分属条件

が決められている。卒業研究着手のための要件や卒業認定基準も同様に決められている。これらの要件は、履修の手引きや教育委員によるガイダンスにより学生に周知している。

卒業認定についても、その要件が履修細則や履修の手引きに明記されている。卒業研究については、学系単位で卒業研究発表会を実施するとともに、卒業論文を提出させて、厳格に評価している。これらの取得単位数をもとに、教育委員会および教授会において審議し、卒業認定を行っている。

研究科では、教育委員会大学院教育小委員会において、教育の目的に応じたカリキュラムを作成している。修士課程では、学生ごとに1人の指導教員を選定し、マンツーマンで講義科目の履修指導を行うとともに、指導教員の所属する教育研究分野に関するテーマを決めて特別研究を課し、その成果を学位論文として取りまとめさせている。修了要件は30単位であり、特別研究8単位は必須であり、当該専攻の授業科目12単位以上を取得しなければならない。学生は、研究指導を受ける主指導教員のもと、学位論文の作成を行う。執筆に当たっては、学位論文の審査委員となった複数の教員の指導を受けることとなっている。

研究科の修了認定は、学位審査細則に基づき、提出論文の内容、学位論文発表会での発表及び質疑応答内容などにより、厳格に評価している。

学位論文の単位を含めた修得単位数をもとに各専攻で修了認定審査を行い、その結果に基づき、教育委員会大学院教育小委員会及び研究科委員会において審議し、修了認定を行っている。

4) 卒業（修了）状況

平成16年度の学部卒業生数は157人で、その内訳は生物生産学科67人（生産科学系46人、環境情報工学系21人）、応用生物科学科90人（応用生物学系45人、生物化学系45人）である。平成17年度の学部卒業生数は154人で、その内訳は生物生産学科70人（生産科学系39人、環境情報工学系31人）、応用生物科学科84人（応用生物学系45人、生物化学系39人）である。

各年度とも学部の学生定員数は145人に対して定員を上回る学生が卒業している状況である。

平成16年度の修士修了者数は36人で、その内訳は生物生産学専攻15人、応用生物科学専攻21人である。平成17年度の修士修了者数は37人で、その内訳は生物生産学専攻15人、応用生物科学専攻22人である。

各年度とも研究科の学生定員数は50人（生物生産学専攻20人、応用生物科学専攻30人）に対して修了者数は定員の70%となっている。この傾向は各専攻についてもほぼ同様である。

III-1-4-2 特に優れた点・改善点等

入学に関しては、本学部の理念に沿った、アドミッション・ポリシーが教授会等の議を経て明確に定められ、ホームページに掲載されるとともに、大学案内及び学生募集要項の

配布、関係機関への訪問等により学内外に公表、周知されていること、特に、ジョイントセミナー、高専訪問を毎年行って、周知を図っている点は優れた点である。

卒業に関しては、学系単位で卒業研究発表会を実施するとともに、卒業論文を提出させて、厳格に評価している点、修了に関しては、学位論文の審査委員となった複数の教員の指導を受けると共に、各専攻で修了認定審査を行い、その結果に基づき、さらに教育委員会及び研究科委員会において審議し、修了認定を行っている点は優れている。

改善すべき点としては、社会人受け入れを行い、さらに、多様な学生の受け入れを図る、修士課程の定員確保を工夫する、などが挙げられる。

III-1-4-3 自己評価結果

入学に関しては、本学部の理念に沿った、多様な学生の受け入れが効果的に行われていると判断する。

卒業（修了）に関しては、学系単位または各専攻で卒業（修了）認定審査を行い、その結果に基づき、さらに教育委員会及び研究科委員会において審議し、修了認定を行う、など厳正かつ公正に行われていると判断する。

III-1-5 教育環境

III-1-5-1 教育環境の現状

本学部は大学の教育研究の理念・目的を達成するために、生物生産学科、応用生物科学科を組織しており、それぞれの学科に本学部の教育・研究の目的に応じた講座及び教育・研究分野を置いて教員数 57 人体制で教育に取り組んでいる。各学科・講座等の具体的な教育研究内容、教員組織等は農学部・農学研究科概要に詳細に説明している。

本研究科は大学の教育・研究の理念・目的を達成するために、生物生産科学専攻、応用生物科学専攻の 2 専攻を組織しており、それぞれが本研究科の教育・研究目的・目標に基づいた講座・研究分野から構成されている。また、それぞれの専攻の具体的な教育研究内容、教員組織等は農学部・農学研究科概要に詳細に説明している。

本学部は農学部教育委員会規程を整備し、学部及び大学院の教育課程の編成や教育方法等に係る重要事項を審議している。本委員会は各学科・学系から選出された教員で構成され、毎月 1 回定例的に、また、必要に応じて臨時に開催されている。

III-1-5-2 優れた点・改善点等

本学部教育委員会は各学科・学系から選出された教員で構成され、適切な構成となっている。また、毎月 1 回定例的に、さらに、必要に応じて臨時に開催され、必要な回数の会議が開催されている。本委員会は各学系の教員の意見を十分くみ上げた学部及び大学院の教育課程の編成や教育方法等に関する実質的な検討を行っており、十分に機能している。また、委員会の審議・決定事項等は学科会議、教授会、研究科委員会で逐次報告され、審議・決定されている点が優れている。

改善点としては、大講義室の整備や更に専門教育を充実させるための学科改組が挙げら

れる。

III-1-5-3 自己評価結果

本学部・研究科の教育環境は教育体制や組織，教育内容など充実しているといえるが，更なる専門教育充実のための学科改組などが必要である。

III-1-6 学生支援

III-1-6-1 学生支援の現状

本学部教育委員会が授業科目や専門，専攻の選択の際のガイダンスを適時に行っている。また，各学科・講座等の具体的な教育研究内容，教員組織等は佐賀大学農学部・農学研究科概要で詳細に説明している。

本学部の全教員がオフィスアワーを設定している。オフィスアワーでは学習相談，助言を行い，Eメールによる相談・助言体制も整えている。

本学部では学習支援に関する学生のニーズについて，教育委員会を中心に組織的に把握し，分析している。

本学部の留学生，社会人入学生，編入学生，障害のある学生など，特別に支援が必要な学生のために，留学生担当講師，留学生委員会，教育委員会，学生委員会を配置して，学習支援を行っている。

また，留学生の場合には，学生チューター制をとり，学習と生活支援体制を整えている。

図書館は学生用の机，パソコン等を整備し，学生が自由に使える体制をとっている。また，本学部の一部の建物では学生が机，椅子を自由に使える学生専用スペースを設けている。さらに，各研究室では，学生用の空間を整備している。これらは，いずれも学生が自主学習に活用している。

本学部及び研究科への外国からの留学希望者に対して国費留学生の採用数が少なく，また，他の奨学金制度の採用数も少ないので，留学生の生活環境は，必ずしも良くないのが現状である。

III-1-6-2 特に優れた点・改善点等

オフィスアワーを設定し，学習相談，助言を行ったり，学習支援に関する学生のニーズを把握したり，留学生の場合には学生チューター制を設けたり，また学生の自主的学習環境を整えている点は優れている。

改善点としては，学生の自習用スペースをさらに増やす必要がある。

III-1-6-3 自己評価結果

本学部における学生支援体制はかなり整備されているといえるが，今後，学部自前の奨学金制度等を確立するなどの取り組みが必要である。

III-1-7 その他教育に関する事項

III-1-7-1. 項目別の取組と分析結果

1) 教育活動の実態を示すデータや資料の収集・蓄積

(取組の現状)

学生の成績結果、答案、レポート、卒業論文、修士論文、博士論文等の教育活動の実態の根拠となる資料については、原則として担当した教員が保管・蓄積している。博士論文については、論文本体と PDF ファイルを図書館に保管・蓄積している。以上の資料にもとづいた教育活動の実態を4年ごとに農学部教育研究業績総覧及び農学部自己点検・評価報告書としてとりまとめ公開している。また、教員及び各組織の教育、研究、地域・社会貢献、国際貢献活動を記録整理することのできるデータベースシステムを構築し、3年経過後に見直しを図ることとしている。

(分析結果)

データや資料の収集・蓄積及びその組織的集計については、おおむね達成されている。

2) 授業評価等の学生からの意見のFDへの活用

(取組の現状)

講義において授業評価が実施されている。授業評価の集計結果については、担当教員へ集計結果の原票を返却するとともに、全学レベルでの授業評価報告書において評価項目について学部ごとに集計比較・分析し、評価項目に対する各講義の相対的評価を個々の教員が実施している。

また、FD活動として他学部における授業評価の講義へのフィードバック先進事例等を紹介する活動を行っている。さらに、全学活動の「どがんね、こがんよ、学生懇談会」に本学部からも学生が参加し、本学部における教育活動を報告するとともに、他学部での状況についても相互に検討し、自らの状況と改善の方向を提案する機会を設けている。また、全ての授業について学生による事業評価を実施し、教員は、高等教育開発センターと連携して、創造的教材、学習指導法を開発することとしている。

(分析結果)

学生からの意見聴取と教育への反映はおおむね達成されている。

3) 卒業（修了）生や就職先等からの意見の収集とFDへの活用

(取組の現状)

農学部就職委員会において、卒業生の就職先へアンケート調査を実施し、卒業生に対する社会の評価を教育の状況へ反映させるための報告書を作成し、各教員へ周知している。年1回、農学部後援会を開催し保護者へ教育活動の報告を行い、保護者との意見交換における要望等を学系会議や学部運営会議で検討し、教育活動へ反映している。また、農学部同窓会総会へは学部長等が出席し、本学部における教育活動を報告するとともに卒業生からの意見を聴取し、教育活動へ反映している。さらに、農学部自己点検・評価においては、学外評価委員からの意見を聴取し、学部教育委員会や学部運営会議で検討し、教育活動へ

反映している。また、在校生、卒業生、就職機関などに対する多元的なアンケート調査を行い、広い観点から教育成果を検証することとしている。

(分析結果)

学外者の意見の聴取とその教育活動への反映はおおむね達成されている。

4) 自己点検結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるシステムの整備

(取組の現状)

授業評価については、大学教育委員会の『「学生による授業評価」の実施に関する報告書』の作成へ農学部教育委員会委員が参加するとともに、出された報告書については本学部教育委員会で検討し、学系会議において検討結果の周知を図っている。学部全体としては、学部運営会議、学部評価委員会においても検討を加え教育課程の見直しを実施している。また、農学部自己点検評価、農学部後援会、農学部同窓会からの評価・意見については、学系会議、学部運営会議、教授会等で検討を加え、教育課程の見直しを実施している。また、各学部に FD 実施組織を構築することとしている。

(分析結果)

評価結果を教育改善へ結び付けるシステムの整備と方策はおおむね達成されている。

5) FD への取り組み

(取組の現状)

授業評価の結果から映像を用いた分かりやすい講義スタイルへの学生の要望が強いことへの対応として、本学部では講義室にビデオ装置を設置した。また、講義室には無線 LAN ポートや LAN 有線接続ポートを設けインターネットを活用した講義も可能とする整備を行った。また、重複する講義でも映像を用いることが可能な OHP や液晶プロジェクターを年度計画として揃えてきた。また、授業評価の活用法についての FD セミナーも実施した。個々の教員の授業改善への取組みについては、個人評価の点検項目として設け、改善活動の状況の報告をもとめ改善の実施を促している。また、学部、学科、課程は、教育点検システムを構築し、学生による授業評価、教員の自己点検評価、教育目標達成度などの分析・評価を行い、教員の質及びカリキュラムの改善策を講じることとしている。

学生による授業評価に基づいた FD 活動を行うために大学教育委員会で授業評価の結果を集計分析し、検討結果を学部へフィードバックしている。「どがんね、こがんよ、学生懇談会」を組織し、学生が所属する学部での教育活動に限らず他学部の事例も含めて総体的に評価することを可能にする活動を行っている。また、学部教育委員会に FD 専門委員会をおき、学生や教職員のニーズを反映した FD 活動を実施している。また、各学部に FD 実施組織を構築し、学生からの情報収集（学生モニター制の導入や専任職員の配置等）を行うこととしている。

学部開催の FD や、授業結果の報告書を教員へ周知することにより、教員はシラバスの更新を行うとともに、映像機器も OHP から動画処理が可能な液晶プロジェクター整備の要

望が増大している。

(分析結果)

FD への取り組みはおおむね実施されている。

6) 教育支援者や教育補助者の研修等

(取組の現状)

技術職員、ティーチング・アシスタント等の教育支援者や補助者は、実験、実習において授業担当教員等と密接に連携をとり、教育支援を行っている。技術職員には、資質の向上を図る目的として研修会に参加させている。また、ティーチング・アシスタントを養成・活用し、技術職員、研究補助員等の役割について検討し、研究支援者としての位置づけを明確にすることとしている。

(分析結果)

教育支援者や教育補助者の研修等への取り組みはおおむね実施されている。

III-1-7-2. 特に優れた点及び改善を要する点

授業評価を実施し、全学的な分析結果を個々の教員へフィードバックし、授業改善を実施している点は優れている。また、在学生に限らず卒業生の意見を調査するとともに保護者の意見を直接聞く場を設けている点も教育の改善に対する取組として優れている。さらに、ビデオ装置、無線・有線 LAN ポート、OHP や液晶プロジェクターを利用した講義への改善が図られている点は優れている。

教育活動の実態を示す根拠資料の保管、授業評価、授業評価の分析・フィードバック、卒業生や保護者からの意見収集等、教育の改善を図る取組は、一応行われているが、今後はその実質化を図ることが必要である。

III-1-7-3. 自己評価結果

教育改善を図るための種々の取り組みが行われており、それらの実施状況及び成果はおおむね良好である。

III-2. 研究の領域

III-2-1. 研究の実施体制及び支援・推進体制

III-2-1-1. 取組の現状と分析結果

本学部においては 1988 年に農学科、園芸学科、農業土木学科及び農芸化学科の 4 学科体制から生物生産学科及び応用生物科学科の 2 学科へ改組し、同時に鹿児島大学大学院連合農学研究科(1988 年創設)に参加することにより博士課程の教育を伴った研究体制が整備された。さらに、1992 年に農学研究科を 4 専攻から 2 専攻(生物生産学専攻、応用生物科学専攻)へ改組し、教育研究体制の整備を行った。

研究支援体制の整備としては、まず 1993 年浅海干潟総合実験施設を海浜台地生物生産研究センターとして改組・整備し、2003 年には海浜台地生物環境研究センターとして改組

し、佐賀県北部の上場台地と玄界灘沿岸地域、さらには有明海とその沿岸地域での生物生産に関する研究を通じた地域貢献を目指している。2002年には、社会的な要請度の高い生命科学、環境、材料等の従来の学問分野の枠に収まらない複合領域研究やこれらに対応できる人材の育成を支援するために放射性同位元素実験室と機器分析センターを統合し、総合分析実験センターを設立した。また、2003年には、附属農場を改組・強化して、自然との共生を目指した循環型社会の構築に寄与するための新たなフィールド科学に関する農学の教育研究を推進し、地域貢献を実施する附属資源循環フィールド科学教育研究センターを設置した。

以上のような研究実施体制の整備にともない次のような成果の変遷が生じている。まず、本学部教員の年間論文発表総数については、1985年123、88年から90年平均190、94年から96年平均200、99年から2001年平均236、2002年から2004年平均245へと増加し、年間論文発表総数は約20年間で約2倍にまで一貫して増加している。2004年度と2005年度の研究論文発表数については、それぞれ279編、314編と更に活発な研究成果の公表が行われている。研究の質を学会賞の受賞状況として辿ると、1990年以降の学会賞受賞者数が激増し合計30件となっている。特に、2000年代はその数が急増し、2005年までに19件と著しく多くなっている。60人の教員規模の学部においては、受賞率が高いと判断できる。さらに、研究活動を支える外部資金の受入れ件数と金額についてみると、受入れ件数は、1988年54件、1989年55件であったが、2000年72件、2001年72件、2004年85件、2005年73件となっている。また3ヵ年ずつの平均受入れ件数と受入れ金額の推移をみると、1988年から1990年までは56.3件、66,248千円であったが、2003年から2005年までは80.1件、137,942千円となっており、受入れ件数と金額共に著増し、特に受入れ金額は2倍以上となっている。また、外的資金の受入れ金額は全ての費目で増加しているものの、その構成比が変化したことも特徴である。つまり、科学研究費、奨学寄附金、受託研究費、共同研究費の構成比をみると、1988年から1990年までは各々50.7%、27.1%、17.3%、4.9%であったが、2003年から2005年までは各々33.3%、12.8%、38.7%、15.2%となっており、50%以上を占めていた科学研究費と、奨学寄附金が半減し、一方、受託研究費、共同研究費がそれぞれ2倍、3倍増加となっている。また、科学研究費への申請と採択状況については、2004年度が42/22件（申請/採択）、2005年度が44/20件と採択率はそれぞれ52.45%と全国平均の22%を大幅に上回っている。

また、2001年には本学部附属農場の有機野菜園が、国立大学では初めての農林規格・品質表示法（JAS法）に基づく有機農産物を生産できる圃場として認定を受けた。

III-2-1-2. 優れた点及び改善を要する点

研究支援体制としては、附属農場が附属資源循環フィールド科学センターに改組されたことは、優れた成果である。研究活動については、発表論文数、外的資金の受け入れで2004・2005年度に増加し、優れた点と評価できる。さらに、科学研究費の採択率が52・45%と全国平均を大幅に上回った点は、特に優れている。

改善を要する点は、科学研究費の申請件数が、42・44件と構成教員の約2/3程度にと

どまっております、少なくとも教員は1件の申請をすべきである。

III-2-1-3. 自己評価結果

国立大学の法人化にともなう新たな制度改革で研究・教育以外の用務が増大した状況で、本学部は研究実施体制を改革し、活発な研究活動を行ってきた。この点については、十分な成果が達成されていると評価できる。

III-2-2. 研究環境

III-2-2-1. 研究環境の現状

本学部の研究支援のためのサービス体制として、附属資源循環フィールド科学教育研究センター、海浜台地生物環境研究センター、総合分析実験センター、科学技術共同開発センター等がある。

附属資源循環フィールド科学教育研究センターにおいては、主として有機農業等の循環型農業についての科学的検証と技術の確立に関して研究等を行っている。また、これらの研究成果が評価され、2001年9月に全国の国立大学附属農場として初めてJAS法による有機農産物生産圃場として認証されている。さらに、附属資源循環フィールド科学教育研究センター果樹園では学部生物工学講座と共同で行っているミカン亜科植物遺伝資源の系統保存事業を支援している。なお、そのための経費が1985年より文部科学省ミカン亜科植物系統保存事業として計上、交付されている。農学部附属浅海干潟総合実験施設を引き継ぐものとして、本学部から移動した2人の教員を母体として4人の教員で1993年に発足した海浜台地生物生産研究センターでは、有明海のみならず、佐賀県北部の上場台地と玄界灘沿岸地域の海浜環境下での生物生産に関する研究等を通して地域貢献を目指している。これまであった佐賀大学機器分析実験センターは農学部教員定員2人の移動によりライフサイエンス部門を新設し、2002年4月より再編・強化され、総合分析実験センターとして発足した。同センターではこれまで本学部で不可能であった本格的な遺伝子実験及びそれらに関する研究を行っている。海浜台地生物環境研究センター及び総合分析実験センターのライフサイエンス部門の教員は農学研究科及び鹿児島大学連合農学研究科の教員を併任しており、このことにより、大学院学生の研究指導にも大きな貢献をしている。

本学部における企業や県内研究機関等との共同研究は件数、研究経費ともに1999年以降の5年間に著しく増大している。これらの共同研究の多くは科学技術共同開発センターを窓口として行われており、研究センターの支援によるところが大きい。

本学部教員の多くは企業や県内研究機関等との共同研究を行っているが、それら共同研究の立案や実施に関して科学技術共同開発センターが窓口となっている。

農学部4号館の新営と同時に老朽化した本学部施設の抜本的な整備計画を策定し、2001年度には環境情報工学系の移転により空室となった本館中棟の改修を行い、研究の高度化や民間企業との共同研究を行うための「ハイテクゾーン」を構築するとともに、地域支援室、客員教授室、技術職員室等を整備することにより、外部との共同研究が活性化され、

受託研究や共同研究の件数が増加した。さらに、慢性的な電気容量の不足を解消するために2001年度には受電施設を増強したことにより、特に夏場に起こっていた突然の停電が解消され、このことは研究の中断等の解消に役立っている。

研究を活発に展開するために、科学研究費補助金、共同研究費、受託研究経費等の競争的資金を獲得する努力を行っており、獲得額は1998年の66件、85百万から2002年の82件、1億28百万円へ増大し、研究を支える貴重な財源となっている。さらに、積算校費については教授45%、助教授（講師）35%、助手20%の比率となる単価で研究基礎経費として教員へ配分することにより、特に、若手教員への配分を配慮していることは優れた取り組みである。さらに、旅費に関しては全教員均等割として若手教員の研究活動を支援していることは特に優れた取り組みである。科学研究費補助金等の外部資金の尚一層の受入れの拡大に努め、多様な財政基盤の充実を図るとともに、効果的な予算執行の方途を検討していく必要がある。

III-2-2-2. 優れた点・改善点等

本学部は1988年に4学科制から2学科4系制へ学科改組を行い、研究の目的・目標に即した人員配置を行い、多くの研究成果をえてきたことは優れた点である。しかし、研究の発展はめざましく、現在、研究体制の点検・評価を行いながら、1学科制或いは3学科制への研究体制の再編整備を検討中であり、新たな学科組織について早急に結論を得、研究体制の抜本的な整備が求められる。

III-2-2-3. 自己評価結果

上述のように、研究環境は、人、制度、施設、資金の面からの検討した結果、整っていると見える。

III-2-3. その他研究に関する事項

人事面に関して、本学部においては少ない教員定員の中から研究支援体制を強化するために、海浜台地生物生産研究センターに2人、総合分析実験センターに2人の教員定員を振替、研究目標の達成と研究の活性化を図っている。とくに、研究の基本はヒト（教員）であると言う立場から、研究レベルのアップを図るためには、よりアクティビティの高い人材を学内外に広く求めている。従って、教員の採用に当たってはインターネット等を利用した公募を原則としている。その結果として本学部の教員の出身大学は19大学にのぼり、出身学部も農学部は言うに及ばず、文学部、医学部、理学部、家政学部等、多様である。

教員の研究活動実績については、学会賞、奨励賞、科学技術賞、outstanding paper awards、優秀論文賞、ヤングフェロー賞、ポスター賞、優秀発表賞などを受賞した教員は、平成16、17年度に11人（延べ人数）であり、本学部教員が国内外の学会等でも高い評価を受けていることを裏付けている。とくに、若い教員の受賞が多く、若手教員が育っていく研究環境が調えられていることが伺える。一方、技術職員の研究活動に対する貢献も一部の分野では大きいと考えられるが、本学部全体として4人の技術職員しか配置されておらず、さら

に、研究推進のためには研究支援に必要な人材の確保が必要である。

III-3. 国際交流・社会貢献の領域

III-3-1. 職員及び学生の国際交流

III-3-1-1. 国際交流の目的及び目標

本年度制定された佐賀大学憲章の中で国際貢献について、「アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します」と謳っている。本学部も佐賀大学憲章にそってアジア諸国との交流を深め実績を上げている。以下2004年および2005年の実績について報告するとともに、自己評価を行う。

III-3-1-2. 交流の現状と実績

1) 研究者の交流

研究者の受け入れ数は、2004年7人、2005年12人で大韓民国、タイ王国、イラン、中華人民共和国、ミャンマーの研究者でアジアが中心であった。また、1ヶ月以上滞在した研究者は兩年とも3人であった。

交流の実績

① 学術交流協定校との交流

① - 1 研究者の訪問および来訪

全南大学校（大韓民国）

2004年10月 朴 根亨教授来訪，シンポジウムで講演
木浦大学校（大韓民国）

2004年10月 鄭 舜澤教授来訪，シンポジウムに参加
済州大学校（大韓民国）

2004年10月 武田 淳教授特別講演のため訪問

2005年12月 野瀬昭博教授，武田淳教授，田代洋丞教授，国際シンポジウムで
講演のため訪問

中国遼寧師範大学（中華人民共和国）

2005年6月 甲本達也教授訪問

ハルビン工業大学（中華人民共和国）

2005年6月 甲本達也教授訪問

カセサート大学（タイ王国）

2004年 武田 淳教授特別講演のため訪問

2004年9月 加藤富民雄教授訪問

2005年9月 加藤富民雄教授，神田康三教授，加藤 治教授訪問

2005年10月 Werasit 助教授来訪

コンケン大学（タイ王国）

2005年11月 白武義治教授訪問

チェンマイ大学（タイ王国）

2004年9月 加藤富民雄教授訪問
2004年10月 Panmuk Vicharapiyasophon 講師共同研究のため来訪
2005年9月 長谷川学長, 甲本達也教授ら学术交流協定調印のため訪問
2005年9月 加藤富民雄教授, 神田康三教授, 加藤 治教授訪問
2005年10月 Sakunnee Bovonsombut 講師来訪
チュラロンコン大学
2005年10月 Prakitsin Sihanonth 教授, Warawut Chulalaksananukul 教授,
Tanapat Palaga 助教授, Jittra Piapukiew 講師, Visintporn
Pheunphiphop シットララーダ王宮農場技師来訪
ハノイ農業大学 (ベトナム)
2005年 藤村美穂講師訪問

② その他の大学との交流

麗水大学校 (大韓民国)

2004年10月 姜 勳二名誉教授来訪
2005年11月 加藤富民雄教授, 柳田晃良教授, 光富 勝教授シンポジウムで講
演のため訪問

全北大学校 (大韓民国)

2005年 白武義治教授訪問

牧園大学校 (大韓民国)

2004年 井上興一教授訪問
2005年 黄 敬淑教授および学生9人来訪

忠北大学校 (大韓民国)

2004年6月 姜 昌容博士来訪

メイジョー大学 (タイ王国)

2005年10月 Sittisin Bovomsombut 助教授来訪

ヤンゴン大学 (ミャンマー)

2006年1月 エーエートン助教授帰国留学生短期研究制度で来訪

ノンラム大学 (ベトナム)

2005年 辻 一成助教授訪問

上海交通大学 (中華人民共和国)

2004年11月 内田 進教授訪問

広東昆虫研究所 (中華人民共和国)

2005年7月 Richou Han 博士学術振興会特別研究員として来訪

カリフォルニア大学ロサンジェルス校 (米国)

2005年 Ann Hirsch 博士来訪

エトボス大学 (ハンガリー)

2004年9月 佐藤 孝助教授訪問

キューバ遺伝子工学研究所

2004年 佐藤 孝助教授訪問

中興大学（台湾）

2005年3月 日台シンポジウム「バイオテクノロジーの園芸への応用」開催10人来訪。甲本達也教授，田代洋丞教授，一色司郎助教授，駒井史訓助教授，谷本静史教授，大学院学生参加

キングモンクット工科大学トンブリ校（タイ王国）

2005年3月 Sirichai 助教授来訪，藤田教授及び田中助教授と研究及び学术交流に関する打ち合わせ

このように本学部教員はアジア諸国の研究者との交流を活発に行っており，さらに国際共同研究を構築している教員は2004年12人，2005年14人となっており，複数の共同研究を行っている教員も含まれている。

この他国際会議やシンポジウムに参加した教員は2004年15人，2005年17人と上記実績以外にも国内外の国際的集会で活躍していることが示されている。また，JICAの研修会の講師や準備に携わった教員も2004年3人，2005年5人であり，国際的なワークショップへの参加者は2004年，2005年それぞれ4人であった。

2) 学術交流協定の締結と交流状況

現在，佐賀大学は世界各国の42大学と学術交流協定を結んでいる。また，本学部は12大学の学部と学部間交流協定を結んでいる。2004年8月にはバングラデシュ農科大学（バングラデシュ），2005年9月にはチェンマイ大学（タイ王国）との大学間交流協定締結を本学部が幹事学部となって推進した。また，2005年12月には牧園大学校（大韓民国）と学部間交流協定を締結した。

これらの学術交流締結時に学生の交流における授業料不徴収などの項目を加えており，学生の派遣・受入れが容易に行われるよう配慮している。大学院修士課程国際環境科学特別コースの留学生および短期留学プログラムによる学生の選考において協定締結校の学生を優先するよう配慮されている。

一方，教員レベルでの交流は上述のように活発に行われているが，教員の受入れや派遣における協定校のメリットはほとんどなく，教員個人の努力に負うところが大きい。今後，教員や学生の交流をさらに活発に行うためには組織的な支援体制を構築することが必要であろう。

3) 留学生の受け入れ

表 2-3-1

	2004	2005	計
農学部	8	11	19
(内, 短期プログラム)	(1)	(4)	(5)
農学研究科修士課程	12	12	24
(内, 特別コース)	(3)	(5)	(8)
連合農学研究科(博士課程)	18	17	35
計	38	40	78

表 2-3-1 に示すように、ここ 2 年間の留学生数は約 40 人で、学部学生の増加が著しい。短期留学プログラムによる留学生の増加と私費外国人留学生の増加によるものである。しかし、留学生の主流は修士課程や連合農学研究科博士課程の学生であり、約 30 人と安定している。これらの留学生の国籍は、中華人民共和国、大韓民国、タイ王国、インドネシア、マレーシア、台湾、バングラデシュ、マダガスカル、カンボジア、スリランカ、ケニア、ベトナム、エジプトである。

本学部の大学院担当教員は約 50 人で、各年度当たりでは 1 教員 0.8 人の留学生を指導したことになる。また、連合農学研究科ではそれぞれの学生について主指導教員、副指導教員、指導補助教員(助手)各 1 人の体制で指導することになっており、この 2 年間は全ての教員が何らかの形で連大留学生の教育に関ったことになる。

4) 在学生の海外留学・研修の現状

海外からの留学生の受入れに比べて本学部学生の海外への留学は少ない。学術交流協定校への留学者は年間 1 人程度であり、留学制度を整備したにもかかわらず希望者は増加していない。本学部学生の意識や研究レベルの相違などが原因と考えられる。

III-3-1-3. 特に優れた点・改善点等

本学部教員は多くの学術振興会の訪問研究者や JICA の技術研修員などを短期あるいは長期にわたって受入れている。

一方、海外渡航については学術振興会や科学研究補助金等を利用して活発であるが、長期研修に関しては、文部科学省の在外研究員制度の変更により難しくなっている。今後規模の大きな国際プロジェクト研究や長期にわたる共同研究の構築が必要となると考えられる。

学生の交流について、アジア諸国から多くの学生が毎年入学しており、受入れは十分であるが、日本人学生の海外留学が少ないので組織的にバックアップする体制を強化する必要がある。また、受入れに関しても住環境を整えたり、私費留学生に対する奨学金の獲得など全学レベルで改善する点が残っている。

III-3-1-4. 取り組み及び実績に対する自己評価

以上のように、本学部の学生の海外留学については改善点等があるものの、交際交流に関する本学部の取り組みや実績は目標・目的で意図した成果が十分に上がっていると自己評価する。2003年に行った自己点検・評価の時点に比べて、研究者の交流件数や共同研究の件数、留学生受入数は増加しており、本学部の取り組みが効果を上げていると考えられる。

III-3-2. 教育における社会連携・貢献

III-3-2-1. 16, 17年度の状況

「教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます」と佐賀大学憲章に謳われているように、本学部の多くの教員が自己の専門性を生かした多様な分野で社会貢献活動に関与し、また本学部もその活動を支援している。教育分野での主要な貢献は講演会、研究会活動であり、本学部教員のうち約60%（16年度）が講師として何らかの集会に参加している。このうち、佐賀大学有明海総合研究プロジェクトの成果公開シンポジウム、さがアグリテクノ21推進会議、アクアリス21研究会、佐賀ハイテク研究会、佐賀バイオナノテクノロジー研究会は、本学部の教員を中心として組織された研究会等である。

また、市民が中心となる活動組織、例えば佐賀トンボ教室、水と環境を守ろう協同組合女性をつどい、水環境フェア、博多バイオ会などから講演、パネリストの依頼があった。佐賀県および佐賀県以外の自治体、例えば福岡県大川市、北九州市、山口県秋芳町、長野県上田市、名古屋市、北海道産学官交流フォーラム等からも多くの講演依頼があり、学部並びに個人としてこれらに協力している。

本学部は、蕨野棚田保全活動支援プロジェクトや、はちがめエココミねっとを通しての地域との密接な連携活動を行っており、多数の学生、院生が積極的に参加している。16年、唐津市相知町蕨野での全国棚田サミットの開催では、学生、院生、教員の参加が大きな力となった。両者は17年度からは、文部科学省による地域創世型学生参画教育モデルとして運用されている。また、附属資源循環フィールド科学教育研究センターでは、周囲住民との密接な交流活動があり、毎年11月には「収穫感謝祭」が行われている。さらに地域創世型学生参画教育モデルの1つである環境フォーラムにも、講師として積極的に参加している。

小・中・高校についても、連携が進んでいる。16, 17年度では33人、32人と多くの教員が、高校とのジョイントセミナーの講師、オープンキャンパスでの模擬授業、公開実験等に参加した。その中でも佐賀県高等学校教育研究会、理科教員ならびに農業科教員のための遺伝子組み換え技術研修会での講師、佐賀県スーパーサイエンススクール指定校生指導、理科・化学教育懇談会での小・中・高校生の発表の主催、神崎中学校での職域体験実習指導等は、本学部の特色を生かした貢献である。また、県農業大学校、看護専門学校、放送大学、佐賀県高齢者大学の非常勤講師、佐賀大学ネット授業生涯学習の構築等での地域貢献も大きい。なおこれらを含め、大学、短期大学等への非常勤講師を引き受けて

いるのは、16年度では14人である。

さらに教員個人として、例えばNPO夢の学校をつくる会、町田川再生の会、ユニキッズ、NPOみらい有明・不知火、佐賀トンボ研究会、森と海を結ぶ会、NPO法人こだわり青果物生産の会、村工房K等、専門的な知識を活用して地域の市民運動に加わり、中心的な活動をしている例も多い。

III-3-2-2. 優れた点及び改善点

(優れた点)

多彩な社会連携・貢献活動が展開されているのは優れた点である。

また、佐賀大学の四つの地域創世型学生参画教育モデルのうち三つは、本学部が中心となって実施しているのも優れた点である。

(改善点)

活発な活動が見られるが、これらの活動に対する重要性の認識に大きな個人差が見られるので、学部としての明確な方針の徹底が望まれる。

III-3-2-3. 分析及び評価結果

事項の性格上、個人の活動が主となっており、農学が実学としての性格を持っていることもあり、活動は大変活発である。さらに学部としても、それらを支援する体制があり、学部が主体となった社会連携・貢献活動が行われている。

従って、教育分野での社会連携・貢献活動はおおむね満足できるものと評価できる。

III-3-3. 研究における社会連携・貢献

III-3-3-1. 16, 17年度の状況

本学部では、地域の農業試験場や民間企業等と連携して、農作物の品種改良の共同研究等、地域社会と密着したプロジェクト研究・受託研究等に積極的に取り組んでいる。受託研究等の外部資金受け入れ状況を表に示す。これらの成果の一部は、17年に「農学部50周年記念シンポジウム」として発表された。

外部資金受け入れ状況

外部資金	16年度		17年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
奨学寄付金	20	17,348	21	33,100
科学研究費	22	34,900	23	40,200
受託研究費	14	32,564	18	62,428
共同研究費	12	21,402	8	14,453

佐賀大学は、佐賀大学憲章で「佐賀地域独自の研究を世界に発信」することを目標にして、これらを推進する体制を整備している。本学部では、地域の重要課題である有明海の

研究が継続的になされていた。17年度にはこれらを基礎にして、学部横断的な総合研究を行う「有明海総合研究プロジェクト」が設置された。また、同年に佐賀大学 TL0 が開設したが、本学部教員は、機能性物質の抽出法、新しい地下探査法等、この組織を利用して積極的に民間への技術移転を計っている。

さらに、本学部の多くの教員が、佐賀ハイテク研究会、佐賀ふうどフォーラム、佐賀県ハイテク農業研究会、佐賀県農業経営フロンティア、さがアグリテクノ 21 推進会議、佐賀食と健康科学研究会、佐賀バイオナノテクノロジー研究会、九州シンクロトロン光研究センター利用推進協議会、産官学連携フォーラム in 佐賀など地域に関連した研究会の主催者として、地域社会の発展に寄与していることも特筆すべきであろう。

本学部教員は教員個々人が培った知識や能力をいわゆる学識経験者として、国、佐賀県あるいは九州地域を中心とする各種審議会へ参加することで地域に貢献しており、各種委員となっているものは16年度は23人である。それらの委員には、例えば、佐賀県果樹生産改善共進会等の審査委員、農業改良普及員資格等の試験委員のようにまさに本学部でしか担えないようなものも多く、農業が主産業の1つである佐賀県にとって、佐賀大学農学部の存在は重要である。また、移入種対策検討委員会、佐賀県福富道路環境影響評価委員、有明・八代海海域環境評価検討委員会等の、地域の環境を守るのにも貢献している。さらに、多彩な人材から構成された本学部の特長を生かして、多布施反射炉遺構調査、鳥栖市誌執筆委員、相知町文化的景観検討委員会等、農業関係以外の分野のへ貢献も大きい。

また、国内外の学会等の役員となっている者は、27人で、さらに多くの教員が学会誌等の編集委員、レフリーを務めている。

III-3-3-2. 優れた点及び改善点

(優れた点)

多彩なテーマで多くの地域に役立つ研究が活発に行われている点。

有明海総合研究プロジェクト、九州シンクロトロン光研究センター、佐賀大学 TL0 等、地域と密接につながる研究プロジェクトに本学部教員が重要な役割を果たしている点。

(改善すべき点)

特になし

III-3-3-3. 分析及び評価結果

地域貢献につながる多くの研究が活発に行われており、研究分野での社会連携・貢献活動はおおむね満足できるものと評価できる。

III-3-4. 大学開放

III-3-4-1. 大学開放の現状

1) 大学説明会及びオープンキャンパスやジョイントセミナーへの参加

佐賀大学農学部を志望する高校生のために本学部の組織や内容を紹介する大学説明会を、2004年及び2005年の8月2日に開催した。300人近い高校生を迎えて、学科の説明とともに研

究内容や研究施設の見学などを行っている。これには全教員が参加し、それぞれの研究内容を示すパネルを展示している。

2004年11月19日に全学オープンキャンパスを行い、受験生や地域住民に学部の紹介を通して交流を深めた。本学部では施設開放と研究内容の展示や農産物の販売などを実施した。これにもほとんどの教職員が参加し、大学開放の実をあげた。

また、受験生の多い近隣の高等学校へジョイントセミナーを呼びかけ、要望した高校へは教員を派遣している。2004年度は21校へ14人の教員が出かけ、2005年度は36校へ23人の教員が出かけ、模擬講義と学部の紹介を行った。

2). 公開講座等

本学部ではこの2年間公開講座の開催はなかったが、2004年には「高校生を対象とした遺伝子組換え実験」、地域貢献事業「はちがめエココミねっと」、子供を対象とした「ユニキッズ」を行った。2005年には「環境保全型農業を目指す作付け体系の現状と課題」と題するシンポジウムを開催し、また、環境フォーラムによる地域貢献を行った。2005年は農学部創立50周年記念として公開シンポジウムを開催、社会で活躍している卒業生等をパネラーとして今後の本学部に対する期待を発表してもらった。また、両年にわたりネット授業を公開した。

III-3-4-2. 優れた点・改善すべき点

受験生の確保のための本学部のアピールの方法として学部開放等の効果は高いが、実施内容については、さらに検討を行い、より効果の高いものにする努力が必要である。

III-3-4-3. 分析及び評価結果

本学部は、受験生に対する大学説明会を毎年実施し、高校生の参加数も増加しているが、2005年には建物改修で十分に施設を見学してもらうことができなかった。また、研究内容の展示は全研究室行っているが、実験や模擬講義へ参加する教員が限られていることが指摘できる。ジョイントセミナーも申し込み件数が上昇しているが、対応する教員の数が限られており、一部の教員の負担が大きくなっている。

上記の行事を毎年実施して大学開放を積極的に行っておりその目的を達していると考えられ、取り組みは評価できると考えられる。

III-3-5. その他国際交流・社会貢献に関する特記事項

2004年に日韓食文化フォーラム、2005年度に日台国際シンポジウムを開催した。

また、日本生物工学会九州支部大会、日本栄養・食糧学会西日本支部大会、日本土壤肥料学会九州支部大会、日本線虫学会大会、日本オセアニア学会、日本生態人類学会を佐賀大学で開催した。

さらに、国際学術雑誌のエディターやレフリーとして活躍している教員もいる。

III-4. 組織運営の領域

III-4-1. 教育研究組織の編成・管理運営

III-4-1-1. 農学部現状

1) 管理運営のための組織

本学部においては、教育・研究及び学部の運営に関するすべての重要事項について農学部長（農学研究科長を兼務）を議長とする農学部教授会及び研究科委員会で審議・決定し、これにより学部の教育・研究及びその他の学部運営を行っている。従って、学部長がリーダーシップを発揮しつつ、教授会員全員が、全学部的或いは全学的な視野に立った学部運営を行っている。本学部教授会は49人の専任講師以上の全教員により構成されており、教員の人事、学生の身分・学業成績・厚生補導、学部長候補者の選考、教育研究評議員及び各種委員会委員の選出、その他の教育・研究、さらに運営に関する事項の審議等を行っている。教授会は毎月1回定例的に開催され、教員人事、入学・卒業等の重要な学事等の際には臨時に開催される。このような教授会の審議を実質化させ、円滑な運営を行うために、学部運営会議、学科会議及び15の各種委員会等が設けられている。本学部・研究科の委員会と主な審議事項等は表4-1-1の通りであり、それぞれの委員会の構成や責務と権限等は委員会規定等に明確に示されている。また、それぞれの委員会の下に、12の小委員会及び専門委員会が置かれ、きめ細かい審議等がなされている。

各種委員会等が学生、教員その他のニーズを把握し、それら委員会が提起した諸問題等は学系会議・学科会議等で十分な審議を行っている。そのため、各種委員は学系或いは学科よりバランスよく選出されることを心がけ、各委員会における種々の情報等が全教員に伝達され、審議が尽くされ、管理運営に反映されるように工夫されている。

農学部・農学研究科運営組織図

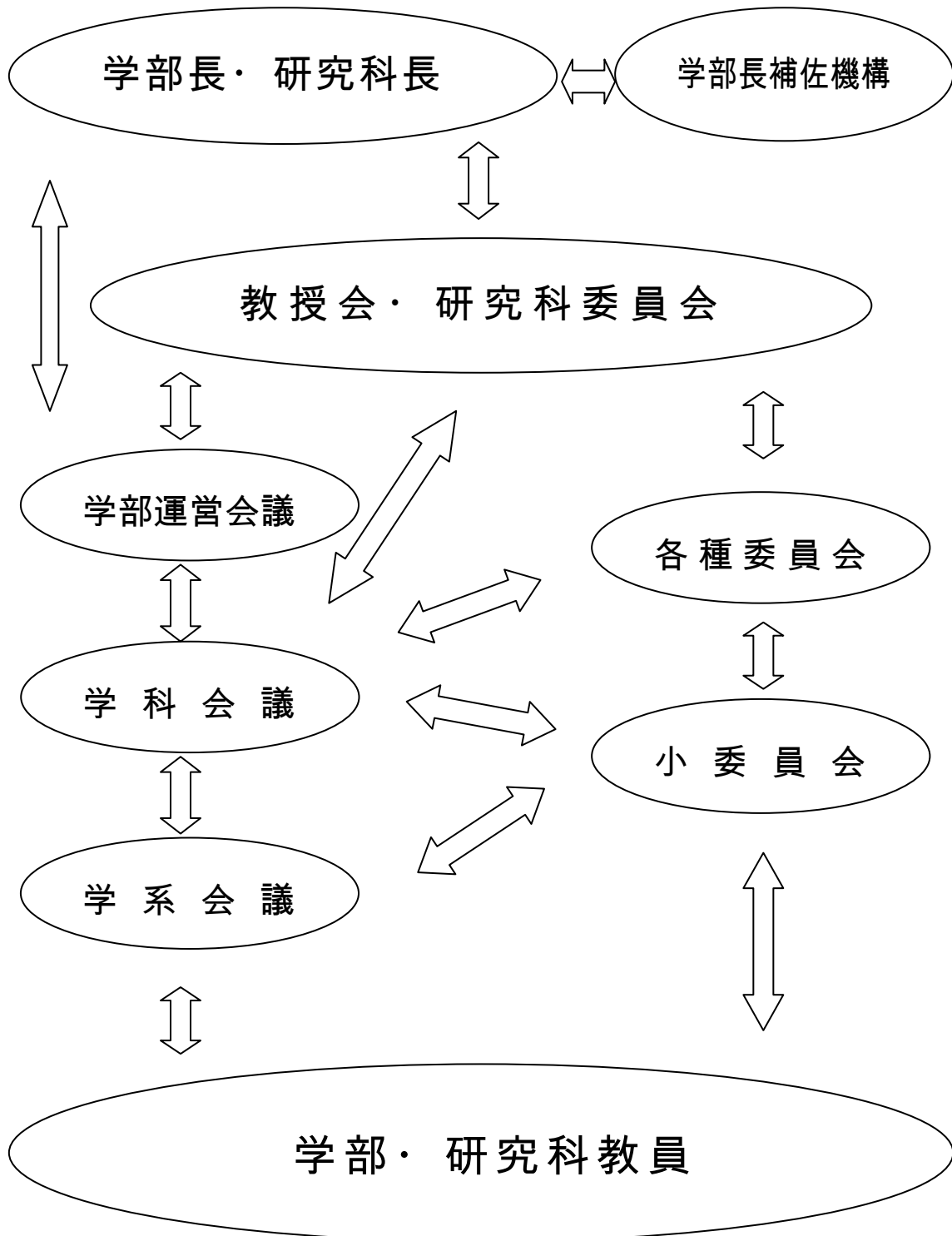


表4-1-1 農学部の種類委員会と主な審議事項

委員会等の名称	主な審議事項	委員数
運営会議	学部の運営に関する事項	7
予算委員会	学部・研究科の予算・決算に関する事項	5
基本計画委員会	学部の将来計画及び基本計画に関する事項	9
人事委員会	学部教員人事に関する基本事項 学部教員の特別昇給に関する事項	6
評価委員会	学部の自己点検評価及び認証評価に関する事項	10
教育委員会	学部及び大学院学生の教育に関する事項	11
入学試験委員会	学部及び大学院の入学者選抜等に関する事項	4
学生委員会	学部及び大学院学生の厚生・補導に関する事項	3
就職委員会	学部及び大学院学生の就職に関する事項	6
大学院特別コース運営委員会	大学院環境科学特別コースに関する事項	6
施設委員会	学部の施設・設備に関する事項	4
広報委員会	学部の広報活動に関する事項	6
安全衛生委員会	学部の安全衛生に関する事項	13
彙報編集委員会	農学彙報の発行に関する事項	4
フィールドセンター運営委員会	フィールドセンターの運営に関する事項	11
連合農学研究科委員会	連合農学研究科に関する事項	26

* 全学委員会を除く。

2) 自己点検評価体制

本学部における自己点検・評価への取り組みは1987年3月の“佐賀大学農学部教官研究業績一覧”の刊行に始まる。1991年3月刊行の“佐賀大学農学部教育研究業績総覧”からは研究活動とともに、国際的活動や社会貢献なども加え、他大学に先駆けて教員の自己点検評価を行ってきた。以後、2006年3月まで、ほぼ4年ごとに教育研究業績総覧を刊行し、本学部教員個々人の教育・研究業績等の現状を広く社会に公開してきた。また、1994年3月、1998年3月及び2003年3月には自己点検・評価と同時に、大学基準協会、報道機関、佐賀県高校校長会、佐賀県農林水産商工本部、佐賀県産業界、佐賀大学農学部同窓会等の関係者からなる外部評価委員会を組織し、外部評価を実施し、その評価を含めた報告書を刊行・公開している。このような自己点検評価を行うために、本学部では学部長、副学部長、学科長、附属資源循環フィールド科学教育研究センター長、大学評価委員及び事務長で構成する農学部評価委員会を組織している。この委員会により本学部教員の自己点検・評価のための根拠資料等の収集、問題点の把握、改善点の指摘等が行われている。評価の結果明らかになった問題点については、それぞれの問題点に応じて、学科会議、学部教育

委員会、学部運営会議等で検討し、各教員に改善点等を周知し、教育の質の向上及び改善を図っている。さらに、抜本的な教育の質の向上・改善を図るためには学部基本計画委員会で検討している。その結果として平成 18 年度より、学科改組を行う予定である。

一方、教員個人の自己点検評価に関して、評価委員会では“農学部における教員の個人評価に関する実施基準”及び“農学部教員個人評価実施要項”を策定した。これらに基づき、2004 年度に個人評価の試行を行い、さらに、2005 年度には個人評価を本格的に実施した。この概要は教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営の 4 領域について、各年度に定めた教員個人の目標に関して、活動実績報告書及び自己点検評価報告書を教員個人が学科長に提出し、それに基づいて評価委員会において評価を行い、学部長名で評価結果をフィードバックするものである。この評価結果を教員個々人は自己の教育・研究の改善等に利用している。

III-4-1-2. 優れた点および改善を要する点

(優れた点)

本学部においては、農学部長（農学研究科長を兼務）を議長とする 51 人の講師以上の教員から構成される農学部教授会及び研究科委員会が教育・研究及び学部の運営に関するすべての重要事項について審議・決定し、これにより学部の教育・研究及びその他の学部運営を行っている。これら組織は適正な規模であり、適切に機能している点は優れている。また、本学部の円滑な運営を行うために、学部運営会議、学科会議及び各種委員会等が設けられて、それぞれの委員会の構成や責務と権限は委員会規定として明確に示されており、的確に機能している。さらに、各種委員会等が学生、教員その他のニーズを把握し、それら委員会はニーズに伴って生じた管理運営上の諸問題等を提起している。学系或いは学科よりバランスよく選出される委員により構成されている各種委員会での決定事項等が適切な形で管理運営に反映されるように工夫されている。

本学部においては 1987 年 3 月より研究活動とともに、国際的活動や社会貢献なども加え、他大学に先駆けて教員の自己点検を行ってきた。以後、2006 年 3 月まで、ほぼ 4 年ごとに教育研究業績総覧を刊行し、本学部教員個々人の教育・研究業績等の現状を広く社会に公開してきた。また、1994 年 3 月、1998 年 3 月及び 2003 年 3 月には自己点検・評価と同時に外部有識者による外部評価を行い、評価結果等を自己点検・評価書等として刊行し、広く社会に公表している。これらの評価の結果明らかになった問題点については、それぞれの問題点に応じて、学科会議、学部教育委員会、学部運営会議等で検討し、各教員に改善点等を周知し、教育の質の向上及び改善を図っていることも優れている。一方、教員個人の自己点検評価に関して、評価委員会では“農学部における教員の個人評価に関する実施基準”及び“農学部教員個人評価実施要項”を策定し、これらに基づき、2004 年度に個人評価の試行を行い、さらに、2005 年度には個人評価を本格的に実施した。すなわち、各年度に定めた教員個人の目標に関して、提出された活動実績報告書及び自己点検評価報告書に基づいて評価委員会において評価を行い、学部長名で評価結果等をフィードバックするものである。この評価結果を教員個々人は自己の教育・研究の改善等に利用している。

(改善を要する点)

教員現員が 54 人と少ない本学部においては、教育委員会等の学部と全学が重複する委員会については学部委員が全学委員を兼務するなど、各教員の負担を効率化するような工夫を行っている。さらに、選出方法を選挙制から推薦制に変更する等、できるだけ各教員が公平な負担をするように改善している。しかし、まだ、各種委員の教員個人への集中という問題点を完全に解決できたわけではない。また、各種委員会の統合・簡素化なども課題として残る。

III-4-1-3. 自己評価結果

本学部においては、農学部長（農学研究科長を兼務）を議長とする 51 人の講師以上の教員から構成される農学部教授会及び研究科委員会が教育・研究及び学部の運営に関するすべての重要事項について審議・決定し、これにより学部の教育・研究及びその他の学部運営を行っており、この組織は適正な規模と機能を有している。また、教授会の審議を実質化させ、円滑な運営を行うために、学部運営会議、学科会議及び各種委員会等が設けられ、これら委員会は学部の効果的な意志決定のために十分機能している。

さらに、各種委員会等は学生、教員その他のニーズを把握し、それら委員会が管理運営上の諸問題等を提起している。委員会では学系或いは学科よりバランスよく選出される委員により審議が尽くされ、審議結果が適切な形で学部の管理運営に反映されるように工夫されている。また、本学部の円滑な運営を行うために、学部運営会議、学科会議及び各種委員会等が設けられて、それぞれの委員会の構成や責務と権限は委員会規定として明確に示されており、的確に機能している。

農学部評価委員会において、自己点検・評価のための根拠資料等の収集、問題点の把握、改善点の指摘等が行われるなど、自己点検・評価体制が整備され、機能している。この委員会を中心として、自己点検・評価を 1994 年よりほぼ 4 年ごとに行い、評価結果等を自己点検・評価書等として刊行し、広く社会に公表している。また、外部評価の体制が整備され、外部評価も 1998 年から 4 年ごとに実施されている。一方、教員個人の自己点検評価に関して、評価委員会では“農学部における教員の個人評価に関する実施基準”及び“農学部教員個人評価実施要項”を策定し、2004 年度に個人評価の試行を行い、さらに、2005 年度には個人評価を本格的に実施した。評価結果は学部長名で教員個人にフィードバックされ、それを教員個人は教育・研究の改善等に利用している。このように自己点検・評価結果のフィードバック・システムの整備が適切になされ、おおむね機能している。

III-4-2. 財務

III-4-2-1. 農学部の現状

本学部においては、教育・研究を遂行するために、講義室、研究室、学生実験室、演習室、情報処理演習室等の施設を活用している。さらに、学内実験・研究圃場、研究温室とともに、附属資源循環フィールド科学教育研究センターにおいても実験・研究圃場や実験温室等の施設を活用している。

本学部の目的に沿った教育・研究活動を遂行するための収入として、法人より支給される運営交付金の学内配分分及び鹿児島大学より支給される連合農学研究科学生の教育委託金がある。これらのうち、法人より支給される運営交付金の学内配分分については学部予算委員会で収支計画案を策定し、教授会で審議決定している。また、鹿児島大学より支給される連合農学研究科学生の教育委託金については連合農学研究科委員会で審議、策定し、適切な予算配分を行っている。その結果として、運営交付金、教育委託金等に関して適切な収支計画案が策定され、決算書に示すように収支は若干の黒字であり、支出超過とはなっていない。これら予算書及び決算書は教授会等を通じて教員及び全学に公表されている。

III-4-2-2. 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

教育・研究を遂行するための講義室、研究室、学生実験室、演習室、研究圃場、実験温室等はきわめて有効に活用され、教育・研究のために十分に機能している点は優れた点である。運営交付金に関して適切な収支計画案が教授会において策定され、また、鹿児島大学より支給される連合農学研究科学生の教育委託金については連合農学研究科委員会で審議、策定し、適切な予算配分を行っている点も優れている。さらに、経常収入として継続的に確保されている運営交付金、教育委託金等に関して適切な収支計画案が策定され、決算書に示すように収支は若干の黒字であり、支出超過とはなっていない。これら予算書及び決算書は教授会等を通じて関係者に明示されている点も優れた点である。

(改善を要する点)

特になし

III-4-2-3. 自己評価結果

本学部における教育・研究を遂行するための講義室、研究室、学生実験室、演習室、研究圃場、実験温室等はきわめて有効に活用され、教育・研究のために十分な機能を果たしている。

法人より支給される運営交付金の学内配分分及び鹿児島大学より支給される連合農学研究科学生の教育委託金が確保され、これらについては農学部予算委員会において適切な収支計画案が策定され、教授会等を通じて関係者に明示されており、予算委員会、教授会、連合農学研究科委員会等は適切に機能している。その結果、本学部において予算は適切に執行され、決算書に示すように収支は若干の黒字であり、支出超過とはなっていない点は高く評価できる。

このように、運営交付金、教育委託金等に関して適切な収支計画案が策定され、教育研究活動のために適切に配分がなされ、教授会等で策定された予算書及び決算書は法人に報告するとともに、適切な形で公表されている点も高く評価できる。

III-5. 施設の領域

III-5-1. 施設、設備等の整備・利用状況

I. 農学部の施設・設備

1. 現有施設の概要

本学部における建物等の名称，占有面積及び建築年は，表 I-1 の通りである。

表 I-1. 農学部建物一覧

施設台帳 番号	建物名	構造	延面積 (m ²)	建築年	備考
94	本館南棟	R3	4434	2005	(改修中)
94	本館中棟	R3	2020	2001	(改修)
94	本館北棟(西)	R3	1406	1970	
94	本館北棟(東)	R3	1116	1971	
147	2号館	R3	649	1979	
179	3号館	S1	401	1985	
192	4号館	R5	2557	1999	
95	大講義室	R1	219	1966	
96	薬品庫	R1	21	1975	
97	車庫	B1	60	1970	
98	油庫	R1	21	1972	
99	実験棟	S1	543	1966	
100	水理実験室	S1	41	1966	
101	線虫飼育室	S1	99	1970	
102	線虫培養室	S1	27	1970	
103	果樹温室	S1	219	1967	
104	実験資料室	B1	18	1968	
105	蔬菜温室	S1	18	1966	
106	ボイラー室	S1	15	1966	
107	硝子室	S1	84	1966	
108	農具舎	S1	164	1966	
109	動物飼育室	S1	130	1999	
110	温度調節室	R1	129	1971	
111	農学温室	S1	168	1972	
120	育種硝子室	S1	44	1973	
129	隔離温室	S1	110	1975	
133	RI実験室	R2	31	1976	
140	熱作温室	S1	128	1978	
148	蔬菜温室	S1	162	1979	
154	廃液処理室	R1	18	1981	
156	ボイラー室	R1	98	1981	
191	柑橘類温室	S1	209	1996	
合計			15827		

2. 設備整備の状況

1999年4月以降に行われた，本学部の建物等の主な施設整備は，次の通りである。

- ・ 1999年4号館新営（2557m²）
- ・ 2001年本館中棟改修（2020m²）
- ・ 2001年受電設備増強
- ・ 2005年本館南棟改修中（4423m²）

3. 現有設備

1997年以降に本学部で購入し，活用している設備（500万円以上）は，表 I-2 の通りである。

表 I -2. 農学部設備一覧(1997年以降設置分)(500万円以上)

設備名	購入年度
生物機能環境適応系分子科学的解析システム	1997
生物生産環境計測システム	1997
生産情報システム	1998
高圧蒸気滅菌装置	1998
アミノ酸自動分析機	1999
放射性有機廃液償却装置	1999
乾燥式管状炉	2000
ジェネティックアナライザー	2000
遺伝子・タンパク質マルチ解析システム	2001

4. 必要とする設備・備品

本学部においては、多彩な研究が展開されているが、現在緊急に必要な設備備品として、2006年度概算要求として提出している大型の設備は表 I -3 の通りである。

表 I -3. 新規概算要求設備

設備名
環境調和型温度制御ガラス室
電子顕微鏡
生物環境情報収集・解析装置
生命ナノ環境解析・変換システム

5. 学生教育用・実験用機材

教育方法の改善を図る一環として、2000年以降、専門基礎科目の補習にともなって配分される「補習教育充実経費」によって講義用機器の充実に務めている。現在、カラーテレビ、ビデオデッキ、OHP、スライドプロゼクター、液晶プロゼクター、実物投影機などを中心に数年前と比較して格段に整備されている。さらに、南棟改修にともない講義室の整備を図るとともに、講義室備え付けの液晶プロゼクターの設置も計画している。また、パソコン等の情報機器は、全学の共同利用施設である学術情報センターと各研究室に依存しているものの、南棟の改修に伴い農学部情報演習室を設置し、機器の整備を図ることになっている。しかし、学生実験実習用の教育機器は、更新が行われているものの総体的に古いものが多い。

II. 施設・設備の問題点と自己点検評価

1. 施設・設備の充実の目標

本学部では安全で機能的な教育・研究環境を作り上げるために、下記のような目標・目的の下に校舎の改修・設備の充実に学部を挙げて取り組んでいる。

1) 本館，2，3号館改修

現在、本館南棟の改修が進行中であるが、これに先立って、次のような「農学部建物改修計画」の基本目標を策定した。

- ① 教育研究施設の老朽化や狭隘化を解消し、安全かつ機能的で、高度化された教育環境を確保する。

- ② 教育研究組織やカリキュラムなどの大学改革に迅速に対応し、かつ生涯学習や地域社会への貢献を支える施設機能を備えた教育研究環境に整備する。

具体的には

- ① 建物全体をかの3つの機能地区にゾーニングする。
- ・ コミュニティスペースを含む学生の教育と生涯学習などを行う「スクーリングゾーン」
 - ・ 大学院の高度な教育研究や民間企業とのプロジェクト型共同研究を行う「ハイテクラボラトリーゾーン」
 - ・ 各教員の研究や学生の指導などを行う「リサーチゾーン」
- ② 学科・学系などの専門教育研究分野ごとの集団化により、実験スペースや施設のオープン化、共有化、共同利用化を促進し、研究教育機能の効率化を図る。
- ③ 学生コミュニケーションスペース、院生セミナー演習室、就職情報資料室、広報展示室、地域支援相談室、高度分析実験室、客員教授室などを設けて、キャンパスアメニティの形成とともに、産学の連携・協力型研究および生涯学習などの地域貢献の推進に配慮する。

2) 「食」と「環」に関わる高度教育実験・実習設備

本学部は平成18年度より改組し、現在の2学科(生物生産学科、応用生物科学科)を3学科(応用生物科学科、生物環境科学科及び生命機能科学科)とすることとし、それに伴う教育・研究の充実と高度化のために以下のような教育・研究設備に関する整備方針を策定した。

- ① 21世紀では食料の安定生産や安全性の確保、さらには環境調和型の持続的社会の構築が強く求められている。本改組では、このような社会的要請に答えるべく、豊かな創造性と専門知識を身につけた「食」と「環」に関わる専門職業人育成を目的とする。
- ② この目的達成のために、「食」と「環」に関わる基礎から応用に至る体系的専門教育の実施を可能とする高度教育実験・実習設備の充実を図る。

具体的には、

- ①環境調和型温度制御ガラス室、電子顕微鏡、生物環境情報収集・解析装置及び生命ナノ環境解析・変換システムを整備する。

2. 現状の問題点と改善への取り組み

1) 施設・設備の現状

施設の利用状況

改修中の本館南棟を除く本学部の施設・設備について平成17年8月に利用状況を調査した(調査原表及び表Ⅱ)。各施設の問題の概要は以下の通りである：

表Ⅱ. 施設・設備の点検・評価の要約(問題ありの室数と割合%)

建物名 棟番号	総室数	施設の状況					機械・設備の状況					使用状況 狭隘感	
		天井	壁	床	扉	外窓	給排水ガス	空調	暖房	換気	照明		電源
北棟	82	46	55	52	33	36	38	13	6	25	34	26	33
	(%)	56.1	67.1	63	40.2	43.9	46.3	15.9	7.3	30.5	41.5	31.7	40.2
2号館	27	8	17	10	4	3	6	3	2	0	1	6	12
	(%)	29.6	63.0	37.0	14.8	11.1	22.2	11.1	7.4	0.0	3.7	22.2	44.4
3号館	18	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	(%)	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6
4号館	89	0	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	5
	(%)	0.0	1.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	1.1	1.1	5.6
ボイラー室 (106)	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実験棟 (099)	8	0	0	6	2	1	6	0	0	0	2	2	4
	(%)	0.0	0.0	75.0	25.0	12.5	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
車庫 (097)	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
水理実験室 (100)	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	0
	(%)	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
倉庫	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
動物飼育室 (109)	6	0	0	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農具舎 (108)	5	0	0	0	0	3	0	0	0	2	1	1	3
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	60.0
廃液処理室	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
油庫 (098)	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	2	0
	(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
温室 注1	51	39	41	20	33	26	2	17	13	17	32	37	28
	(%)	76.5	80.4	3.2	64.7	51.0	45.1	33.3	25.5	33.3	62.7	72.5	54.9
薬品庫 (096)	2	2	2	2	2	0	0	0	0	2	2	0	2
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0

注1:101~107, 110~191

北棟. ;

天井、壁等の施設については、82室のうち40~63%の室において問題の箇所が認められた。特にアスベスト状の吹きつけがみられ、早急の対応が必要であることが判明した。機械・設備については、給排水ガス関係で46.3%、換気30.5%、照明41.5%、電源31.7%の室で不備が認められた。特に給排水ガス関係では、赤水や排水管の破損等の老朽化にともなう問題点が多く認められた。空調や暖房については、問題点が指摘されたもののその割合は低かった。使用状況に関しては40.2%の室で「狭い」という問題点が出されている。

中棟 ;

平成13年度に改修され、問題点は極めて少ないが、顕微鏡室(室番号147)、線虫実験準備室(室番号149)、大学院演習室(室番号153)、共同実験室(室番号236)、低温室a(室番号248)、低温室a前室(室番号251)、培養室(室番号252)、培養室準備室(室番号255)、共同実験室(室番号257)、特別研究員室(室番号259)、共同実験室(室番号344)、共同実験室(室番号349)、高度解析共同実験室a(室番号354)、高度解析共同実験室c(室番号356)、高度解析共同実験室b(室番号358)、客員教授室(室番号364)、共同実験室(室番号365)において狭隘感が生じている。この原因については、南棟改修に伴うスペースの共有という一時的な問題も含まれると思われるが、実態については更に調査することが必要である。また、低温室においては結露の問題が生じている(低温室a(室番号248)、低温室b(室番号249)、低温室c(室番号250))。外窓、遮光用内壁や空調に

ついでの問題点が、高度解析共同実験室 c (室番号 360)、高度解析共同実験室 b (室番号 361)、高度解析共同実験室 a (室番号 362)、高度解析共同実験室 a (室番号 359) で認められた。

2号館；

施設について問題となる室の割合は、壁 63.0%、床 37.0%、天井 29.6%となっている。特に1階について、壁のひび割れが多く指摘され、建物強度についての懸念が指摘されている。機械・設備については、給排水ガス関係、電源についてそれぞれ 22.2%の室で問題が指摘された。本建物においても赤水の発生が指摘され、給水管の老朽化が生じている。使用状況については、44.4%の室で狭隘感が生じている。

3号館；

本建物については、施設及び設備の不備についでの問題は認められなかった。使用状況については、55.6%の室で狭隘感が感じられている。

4号館；

本建物については、1999年に新営されたこともあって施設・設備の不備は認められなかった。使用状況についても問題点は少なかった。

ボイラー室(棟番号 106)；

天井及び壁にアスベスト状の物質が認められた。

実験棟 (棟番号 099)；

床面が地盤の不等沈下で凹凸が生じており、安全性の面から対応が必要である。使用状況については、狭隘感が生じている。

車庫 (棟番号 097)；

床面の不備が認められた。

水理実験室 (棟番号 100)；

天井の亀裂、入口扉の開閉が困難等、老朽化にともなう問題が生じている。

動物飼育舎(棟番号 109)；

設備としてガス配管が要望されている。

農具舎(棟番号 108)；

廃塵、廃熱のための換気の不備が生じている。使用状況として狭隘感も生じている。

廃液処理室；

天井・壁の剥離、床面の劣化が認められた。酸・アルカリ等の腐食性液体を扱うために生じた問題と推察され、使用特性に対応した施設の整備が必要である。

油庫；

床面に起伏が認められ、安全性の確保のために早急に対応すべきである。

温室 (棟番号 101～107, 110～191)；

天井及び壁については、76.5%と 80.4%と殆どの温室で不都合な問題が生じている。特に天井については、ガラス窓であり安全性確保の点からも問題となっている。床、扉、外窓等の施設については、40～65%の室で問題が生じている。機械設備については、電源について 72.5%、照明について 62.7%と高い割合で問題が生じている。使用状況については、

54.9%の室で狭隘感が生じている。本学部の温室の大半が築 40 年を経たものであり、上記の問題は老朽化に伴い必然的に生じる問題である。また、冷暖房装置を備えた温室については、エネルギー効率が悪く、環境調和の点についても当然として、運転資金の効率性からも問題となっている。

薬品庫（棟番号 096）：

天井、壁、換気について消防法に適合しないという問題点が認められたが、平成 17 年度末に改修整備された。

2) 実験・実習設備

教育・研究の高度化に向けた取り組みとして、本学部では表 I-2 に示した整備を図ってきた。平成 18 年度から実施する学科改組にともなう教育・研究の充実のために特にガラス室、電子顕微鏡、画像解析装置、有用生体高分子構造機能解析システムの更新が必須であるとの結論に達し、その現状を検討した。

ガラス室；

築 40 年を経た現有のガラス室は手動式窓の開閉による温度制御で、厳密な植物育成実験は実施不能となっている。また、冷暖房装置を備えたものも一部あるが、多大なエネルギーを消費し、環境調和の点からも本学部の設備として不適當である。

電子顕微鏡；

昭和 62 年に設置された本装置は、学部生及び大学院生には操作が難しく、自動化・デジタル化・立体構造解析対応型の装置を導入して教育の高度化を図る必要がある。

画像解析装置；

昭和 61 年に導入され、地球観測衛星データの解析等に活用され、環境教育や研究に多くの成果を上げてきたが、現在の性能や機能では新しい環境教育等に利用できない状況にある。

有用生体高分子構造機能解析システム；

平成 5 年に導入され、ライフサイエンス分野の教育・研究に多くの成果を上げてきたが、最新の分析技術には十分対応が出来なくなっており、人材育成などに大きな支障をきたしている。

3) 高度解析共同実験室等の活用法

高度解析共同実験室等の共用実験室については、現在南棟の改修のために一時的な教員室や学生控え室等に使用し、本来の活用はなされていない。改修後の本格的な利用のために佐賀大学農学部共同利用スペース利用細則を整備した。

3. 今後の施設整備の方針

本学部では、本館、2 号館及び 3 号館の改修を計画し、平成 13 年度に第 I 期として本館中棟の改修が完成し、本 17 年度に第 II 期として本館南棟を改修中である。今後は、引き続き本館北棟、2、3 号館、大講義室の改修を要求することになっている。特に、本館北棟や

ボイラー室については、天井や壁にアスベスト様の物質が見られるために早急な対応が必要と考えている。

備品等については、現有のガラス室、電子顕微鏡、画像解析装置、有用生体高分子構造機能解析システムを文科省の特別支援事業の中で「環境調和型温度制御ガラス室、電子顕微鏡、生物環境情報収集・解析装置及び生命ナノ環境解析・変換システム」として整備要求を行う。また、外部資金導入に関する情報提供等を通して個々の教員の積極的な予算獲得を支援することになっている。さらに、総合分析センターや他学部との連携協力を通して、設備の効率的で機能的な共同利用体制の確立を図ることになっている。

4. 取り組みの実績と効果に対する自己評価

以上のように、本学部では快適な教育・研究環境の充実を目指して教育・研究設備の充実等に取り組んでいる。“このような目的・目標で意図した取り組みの実績と効果はおおむね上がっているが、改善の余地もある”と自己評価する。